

令和2年度

予 算 書

(水道事業会計を除く)

夕 張 市



# 目 次

令和2年度	夕張市一般会計予算	1
令和2年度	夕張市国民健康保険事業会計予算	146
令和2年度	夕張市市場事業会計予算	182
令和2年度	夕張市公共下水道事業会計予算	191
令和2年度	夕張市介護保険事業会計予算	212
令和2年度	夕張市後期高齢者医療事業会計予算	262



令和 2 年 度

夕 張 市 一 般 会 計 予 算



## 議案第1号

# 令和2年度夕張市一般会計予算

令和2年度夕張市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,143,073 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

## 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 市 税		893,230
	01 市 民 税	292,860
	02 固 定 資 産 税	476,506
	03 軽 自 動 車 税	17,603
	04 市 た ば こ 税	55,773
	05 入 湯 税	6,002
	06 都 市 計 画 税	44,486
02 地 方 譲 与 税		46,569
	01 地 方 揮 発 油 譲 与 税	12,222
	02 自 動 車 重 量 譲 与 税	31,890
	03 森 林 環 境 譲 与 税	2,457
03 利 子 割 交 付 金		650
	01 利 子 割 交 付 金	650
04 配 当 割 交 付 金		1,467
	01 配 当 割 交 付 金	1,467
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,356
	01 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,356
06 法 人 事 業 税 交 付 金		3,000
	01 法 人 事 業 税 交 付 金	3,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金		147,179
	01 地 方 消 費 税 交 付 金	147,179
08 環 境 性 能 割 交 付 金		1,496
	01 環 境 性 能 割 交 付 金	1,496
09 地 方 特 例 交 付 金		1,527



(単位：千円)

	01 地方特例交付金	1,527
10 地方交付税		4,820,518
	01 地方交付税	4,820,518
11 交通安全対策特別交付金		480
	01 交通安全対策特別交付金	480
12 分担金及び負担金		37,681
	01 負担金	37,681
13 使用料及び手数料		500,516
	01 使用料	449,509
	02 手数料	51,007
14 国庫支出金		1,048,963
	01 負担金	746,755
	02 補助金	299,500
	03 委託金	2,708
15 道支出金		493,645
	01 負担金	271,722
	02 補助金	195,353
	03 委託金	26,570
16 財産収入		62,382
	01 財産運用収入	46,129
	02 財産売却収入	16,253
17 寄附金		99,001
	01 寄附金	99,001
18 繰入金		858,453
	01 基金繰入金	857,292
	02 他会計繰入金	1,161

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰越金		1
	01 繰越金	1
20 諸収入		55,884
	01 延滞金加算金及び過料	165
	02 預金利子	1
	03 貸付金元利収入	612
	04 雑収入	55,106
21 市債		1,069,075
	01 市債	1,069,075
歳入	合計	10,143,073

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 議 会 費		47,696
	01 議 会 費	47,696
02 総 務 費		1,018,377
	01 総 務 管 理 費	707,333
	02 地 域 振 興 費	137,802
	03 徴 税 費	84,405
	04 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	53,719
	05 選 挙 費	8,523
	06 統 計 調 査 費	10,799
	07 監 査 委 員 費	15,796
03 民 生 費		3,007,664
	01 社 会 福 祉 費	1,616,833
	02 児 童 福 祉 費	901,641
	03 生 活 保 護 費	489,190
04 衛 生 費		736,729
	01 保 健 衛 生 費	495,420
	02 清 掃 費	241,309
05 農 林 業 費		113,748
	01 農 業 費	34,817
	02 林 業 費	78,931
06 商 工 費		24,834
	01 商 工 費	24,834
07 土 木 費		911,518
	01 土 木 管 理 費	15,807

(単位：千円)

款	項	金額
	02 道路橋りょう費	352,387
	03 都市計画費	81,737
	04 住宅費	460,687
	05 河川費	900
08 消防費		409,303
	01 消防費	409,303
09 教育費		426,596
	01 教育総務費	174,151
	02 小学校費	36,621
	03 中学校費	84,363
	04 社会教育費	82,789
	05 保健体育費	48,672
10 公債費		3,435,199
	01 公債費	3,435,199
11 諸支出金		1,409
	01 過年度過誤納還付金	1,409
12 予備費		10,000
	01 予備費	10,000
歳出	合計	10,143,073

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
收藏品等販売委託業務	令和 2 年度	收藏品のオークションによる落札額の34%
ふるさと納税特産品送付業務	令和 3 年度	寄付者への令和 2 年度中に発送が困難な特産品送付に係る購入費及び送料を合算した額
奨学資金貸付	自 令和 3 年度 至 令和 5 年度	3,240 千円

### 第 3 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
○ 認定こども園整備	610,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還の方法は、起債許可要件に基づき各債権者と協定するものとし、財政等の都合により償還年限の変更、繰上償還、低利債に借り換えできる。
○ リサイクル収集車両購入	15,700	同	同	
○ 市立診療所等整備	61,400	同	同	
○ 橋梁長寿命化計画事業(橋梁点検・補修)	52,100	同	同	
○ 公園施設長寿命化計画事業	29,000	同	同	
○ 公営住宅整備	46,900	同	同	
○ 消防車両購入	23,500	同	同	
○ 過疎対策事業債(ソフト事業分)	96,500	同	同	
○ 臨時財政対策	133,075	同	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
地方債限度額の総額	1,069,075			

## 歳入歳出予算事項別明細

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 市 税	893,230	885,682	7,548
02 地 方 譲 与 税	46,569	45,458	1,111
03 利 子 割 交 付 金	650	837	△187
04 配 当 割 交 付 金	1,467	985	482
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,356	1,078	278
06 法 人 事 業 税 交 付 金	3,000	0	3,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	147,179	128,628	18,551
08 環 境 性 能 割 交 付 金	1,496	5,223	△3,727
09 地 方 特 例 交 付 金	1,527	1,485	42
10 地 方 交 付 税	4,820,518	4,705,661	114,857
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	480	477	3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	37,681	42,152	△4,471
13 使 用 料 及 び 手 数 料	500,516	509,007	△8,491
14 国 庫 支 出 金	1,048,963	1,323,500	△274,537
15 道 支 出 金	493,645	534,178	△40,533
16 財 産 収 入	62,382	64,137	△1,755
17 寄 附 金	99,001	623,605	△524,604
18 繰 入 金	858,453	774,731	83,722
19 繰 越 金	1	1	0
20 諸 収 入	55,884	57,230	△1,346
21 市 債	1,069,075	1,192,199	△123,124
歳 入 合 計	10,143,073	10,896,254	△753,181

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
01 議 会 費	47,696	48,653	△957				47,696	
02 総 務 費	1,018,377	2,115,886	△1,097,509	55,222	5,800	307,982	649,373	
03 民 生 費	3,007,664	2,524,281	483,383	1,072,578	643,600	73,025	1,218,461	
04 衛 生 費	736,729	679,395	57,334	7,279	83,500	88,455	557,495	
05 農 林 業 費	113,748	154,023	△40,275	67,866		13,360	32,522	
06 商 工 費	24,834	22,495	2,339				24,834	
07 土 木 費	911,518	1,266,259	△354,741	286,556	167,900	199,699	257,363	
08 消 防 費	409,303	363,945	45,358	411	23,500	21,507	363,885	
09 教 育 費	426,596	298,893	127,703	488	11,700	110,057	304,351	
10 公 債 費	3,435,199	3,411,015	24,184	40,911		229,458	3,164,830	
11 諸 支 出 金	1,409	1,409	0				1,409	
12 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000	
歳 出 合 計	10,143,073	10,896,254	△753,181	1,531,311	936,000	1,043,543	6,632,219	



2 歳 入

(款) 01 市 税  
(項) 01 市民税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 個 人	238,444	240,945	△2,501	01 現 年 課 税 分	235,889	
				02 滞 納 繰 越 分	2,555	
02 法 人	54,416	51,199	3,217	01 現 年 課 税 分	54,094	
				02 滞 納 繰 越 分	322	
計	292,860	292,144	716			

(款) 01 市 税  
(項) 02 固定資産税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 固 定 資 産 税	267,841	258,586	9,255	01 現 年 課 税 分	265,749	
				02 滞 納 繰 越 分	2,092	
02 国有資産等所在市町村 交付金	208,665	211,083	△2,418	01 現 年 課 税 分	208,665	
計	476,506	469,669	6,837			

(款) 01 市 税  
 (項) 03 軽自動車税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 環 境 性 能 割	792	0	792	01 環 境 性 能 割	792	
02 種 別 割	16,811	0	16,811	01 現 年 課 税 分	16,599	
				02 滞 納 繰 越 分	212	
軽 自 動 車 税	0	16,036	△16,036			
計	17,603	16,036	1,567			

(款) 01 市 税  
(項) 04 市たばこ税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 市 た ば こ 税	55,773	54,049	1,724	01 現 年 課 税 分	55,773	
計	55,773	54,049	1,724			

(款) 01 市 税  
 (項) 05 入湯税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 入 湯 税	6,002	9,905	△3,903	01 現 年 課 税 分	6,002	
計	6,002	9,905	△3,903			

(款) 01 市 税  
 (項) 06 都市計画税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 都 市 計 画 税	44,486	43,879	607	01 現 年 課 税 分	44,067	
				02 滞 納 繰 越 分	419	
計	44,486	43,879	607			

(款) 02 地方譲与税  
 (項) 01 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 地方揮発油譲与税	12,222	12,222	0	01 地方揮発油譲与税	12,222	
計	12,222	12,222	0			

(款) 02 地方譲与税  
(項) 02 自動車重量譲与税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 自動車重量譲与税	31,890	33,236	△1,346	01 自動車重量譲与税	31,890	
計	31,890	33,236	△1,346			



(款) 02 地方譲与税  
 (項) 03 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 森林環境譲与税	2,457	0	2,457	01 森林環境譲与税	2,457	
計	2,457	0	2,457			

(款) 03 利子割交付金  
 (項) 01 利子割交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 利 子 割 交 付 金	650	837	△187	01 利 子 割 交 付 金	650	
計	650	837	△187			

(款) 04 配当割交付金  
 (項) 01 配当割交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 配当割交付金	1,467	985	482	01 配当割交付金	1,467	
計	1,467	985	482			

03 利子割交付金, 04 配当割交付金

(款) 05 株式等譲渡所得割交付金  
 (項) 01 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 株式等譲渡所得割交付金	1,356	1,078	278	01 株式等譲渡所得割交付金	1,356	
計	1,356	1,078	278			

(款) 06 法人事業税交付金  
 (項) 01 法人事業税交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 法人事業税交付金	3,000	0	3,000	01 法人事業税交付金	3,000	
計	3,000	0	3,000			

05 株式等譲渡所得割交付金, 06 法人事業税交付金

(款) 07 地方消費税交付金  
 (項) 01 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 地方消費税交付金	147,179	128,628	18,551	01 地方消費税交付金	147,179	地方消費税交付金 83,995 社会保障財源交付金 63,184
計	147,179	128,628	18,551			

(款) 08 環境性能割交付金  
 (項) 01 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 環境性能割交付金	1,496	5,223	△3,727	01 環境性能割交付金	1,496	
計	1,496	5,223	△3,727			

07 地方消費税交付金, 08 環境性能割交付金

(款) 09 地方特例交付金  
(項) 01 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 地方特例交付金	1,527	1,485	42	01 地方特例交付金	1,527	
計	1,527	1,485	42			



(款) 10 地方交付税  
(項) 01 地方交付税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 地方交付税	4,820,518	4,705,661	114,857	01 地方交付税	4,820,518	普通交付税 3,288,716 特別交付税 1,531,802
計	4,820,518	4,705,661	114,857			

09 地方特例交付金, 10 地方交付税

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 01 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 交通安全対策特別交付金	480	477	3	01 交通安全対策特別交付金	480	
計	480	477	3			

(款) 12 分担金及び負担金  
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 民生費負担金	37,681	42,152	△4,471	01 老人福祉費負担金	23,568	
				02 保育児童福祉費負担金	14,111	
				03 助産施設福祉費負担金	1	
				04 児童デイサービス負担金	1	児童デイサービス負担金過年度分
計	37,681	42,152	△4,471			

11 交通安全対策特別交付金, 12 分担金及び負担金

(款) 13 使用料及び手数料  
(項) 01 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
01 総務使用料	8,582	8,782	△200	01 駐車場使用料	3,735		
				02 庁舎使用料	4,616		
				03 土地使用料	4		
				06 建物使用料	227		
02 民生使用料	2,171	502	1,669	02 土地使用料	28		
				09 拠点複合施設使用料	2,143		
03 衛生使用料	17,664	17,895	△231	01 火葬場使用料	2,040		
				02 墓地使用料	190		
				03 共同浴場使用料	15,359		
				05 土地使用料	75		
04 商工使用料	27	29	△2	13 土地使用料	27		
05 土木使用料	421,061	427,460	△6,399	01 道路占用料	6,025		
				02 河川占用料	12		
				03 公園使用料	474		
				04 公営住宅使用料	342,801	現年度分 滞納繰越分	329,230 13,571
				05 賃貸住宅使用料	70,191	現年度分 滞納繰越分	67,063 3,128

				07 土地 使用 料	19	郵便差出箱等敷地使用料 1 土地使用料 8	1
				08 公営住宅駐車場使用料	1,539	現年度分 8 滞納繰越分 1	1,521
06 教育 使用 料	4	2,699	△2,695	07 土地 使用 料	4		
計	449,509	457,367	△7,858				

(款) 13 使用料及び手数料  
(項) 02 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
01 総務手数料	7,760	7,231	529	01 許可手数料	24	自動車臨時運行許可	
				02 謄抄本手数料	5,903	戸籍謄抄本 住民票写	4,137 1,766
				03 閲覧手数料	1	住民基本台帳閲覧	
				04 証明手数料	1,705	印鑑証明 諸証明	910 795
				06 印鑑登録証交付手数料	125	印鑑登録証再交付手数料 印鑑登録証交付手数料	58 67
				07 通知カード・個人番号 カード再交付手数料	2	通知カード再交付手数料 個人番号カード再交付手数料	1 1
				02 衛生手数料	43,011	44,173	△1,162
03 畜犬登録鑑札交付手数料	33						
04 狂犬病予防注射手数料	72						
05 ゴミ処理手数料	23,466						
06 し尿処分手数料	18,760						
07 診療所手数料	605	診断書交付等手数料					
03 農林業手数料	19	19	0				
04 土木手数料	80	80	0	01 地籍図等複写手数料	35		

				04 証 明 手 数 料	44	
				05 都市計画図販売手数料	1	
05 消 防 手 数 料	137	137	0	01 許 可 手 数 料	94	
				02 証 明 手 数 料	7	
				03 検 査 手 数 料	36	
計	51,007	51,640	△633			

(款) 14 国庫支出金  
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 民生費負担金	746,344	743,663	2,681	02 特別障害者手当等給付費負担金	1,155	
				05 児童福祉費負担金	61,932	
				07 助産費負担金	117	
				08 生活保護費負担金	341,796	
				09 保険基盤安定等負担金	7,632	国民健康保険基盤安定負担金
				11 児童扶養手当負担金	9,224	
				12 障害者自立支援給付費負担金	263,688	
				13 障害者自立支援医療費負担金	13,688	
				14 児童手当負担金	34,262	
				16 養育医療費負担金	215	
				17 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	4,428	
				18 低所得者保険料軽減負担金	8,194	
				19 施設等利用給付費負担金	13	施設等利用給付費負担金



02 消 防 費 負 担 金	411	412	△1	01 緊急消防援助隊活動費 負担金	411	
計	746,755	744,075	2,680			

(款) 14 国庫支出金  
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 総務費補助金	634	1,680	△1,046	09 社会保障・税番号制度番号カード交付事業費補助金	634	
02 民生費補助金	10,705	10,581	124	02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,125	
				13 児童虐待・DV対策等総合支援等補助金	427	
				24 障害者自立支援事業費等補助金	4,062	地域生活支援事業費補助金
				33 子ども・子育て支援交付金	3,341	
				41 地域少子化対策重点推進交付金	750	
03 衛生費補助金	1,799	1,172	627	01 感染症予防事業費等補助金	638	がん検診推進事業費補助金 20 緊急風しん抗体検査事業補助金 618
				04 循環型社会形成推進事業交付金	1,161	
04 土木費補助金	286,310	561,984	△275,674	03 社会資本整備総合交付金	284,127	社会資本整備総合交付金 182,865 家賃対策補助金 16,741 住宅市街地総合整備促進事業補助金 83,339 防災安全社会資本整備交付金 1,182

				09 集約都市形成支援事業 補助金	2,183	
05 教育費補助金	52	31	21	03 修学旅行費補助金	30	要保護児童生徒修学旅行
				11 へき地児童生徒援助費 等補助金	22	児童生徒保健管理費補助金
計	299,500	575,448	△275,948			

(款) 14 国庫支出金  
(項) 03 委託金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 総務費委託金	237	236	1	01 自衛官募集事務交付金	20	
				03 中長期在留者住居地届出等事務委託金	217	
02 民生費委託金	2,471	3,741	△1,270	01 国民年金事務委託金	2,447	抛出年金事務
				02 特別児童扶養手当事務委託金	24	
計	2,708	3,977	△1,269			

(款) 15 道支出金  
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 民生費負担金	267,608	265,641	1,967	01 民生委員等関係経費負担金	3,702	
				02 児童福祉費負担金	27,592	
				04 助産費負担金	58	
				05 生活保護費負担金	20,382	
				06 保険基盤安定等負担金	65,299	国民健康保険基盤安定負担金 24,158 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 41,141
				09 障害者自立支援給付費負担金	131,843	
				10 障害者自立支援医療費負担金	6,844	
				11 児童手当負担金	7,678	
				13 養育医療費負担金	107	
				14 低所得者保険料軽減負担金	4,097	
				15 施設等利用給付費負担金	6	施設等利用給付費負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02 衛 生 費 負 担 金	4,114	4,075	39	04 予防接種健康被害救済 措置事業費負担金	4,114	
計	271,722	269,716	2,006			

(款) 15 道支出金  
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 総務費補助金	10,508	10,611	△103	01 人口動態調査費補助金	10	
				02 発電所所在市町村振興事業補助金	5,000	
				04 電源立地地域対策交付金	5,498	
02 民生費補助金	40,656	41,520	△864	03 重度心身障害者医療費補助金	28,166	
				07 乳幼児医療費補助金	3,082	
				09 ひとり親家庭等医療費補助金	2,608	
				54 障害者自立支援事業費等補助金	2,031	地域生活支援事業費補助金
				58 子ども・子育て支援交付金	3,341	
				59 多子世帯の保育料軽減支援事業補助金	1,428	
03 衛生費補助金	892	20,947	△20,055	02 感染症予防事業費等補助金	657	疾病予防対策事業費等補助金
				15 北海道地域自殺対策強化事業費補助金	45	

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				16 妊産婦安心出産支援事業費補助金	190	
04 農林業費補助金	67,647	69,937	△2,290	01 農業委員会等活動促進事業補助金	2,553	
				03 地域づくり総合交付金	1,000	小規模林道整備事業
				08 合板・製材生産性強化対策事業補助金	35,000	合板・製材生産性強化対策事業補助金(路網整備)
				09 森林環境保全整備事業補助金	16,999	
				10 経営体育成支援事業費補助金	3,000	
				13 青年就農給付金事業補助金	1,500	
				14 多面的機能支払補助金	7,595	
05 土木費補助金	28,720	25,150	3,570	05 地域づくり総合交付金	28,570	市営住宅整備事業 25,000 市営住宅集会所改修事業 3,570
				06 既存住宅耐震改修事業補助金	150	耐震改修促進事業
06 消防費補助金	5,799	5,799	0	01 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,799	



07 教育費補助金	220	436	△216	04 北海道地域自殺対策強化事業費補助金	220	
08 夕張市財政再生支援対策費補助金	40,911	46,629	△5,718	01 夕張市財政再生支援対策費補助金	40,911	
計	195,353	221,029	△25,676			

(款) 15 道支出金  
(項) 03 委託金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 総務費委託金	16,679	31,719	△15,040	01 統計調査委託金	6,196	
				07 土地利用規制等対策事務交付金	50	
				08 道民税徴収交付金	10,433	
02 衛生費委託金	268	304	△36	01 公害防止届出事務交付金	20	
				02 有害鳥獣捕獲許可事務取扱交付金	228	
				03 浄化槽設置等届出事務取扱交付金	20	
03 農林業費委託金	219	213	6	01 農業排水河川水位管理委託金	219	
04 商工費委託金	9	9	0	01 事業協同組合設立認可等事務交付金	9	
05 土木費委託金	9,179	11,188	△2,009	01 道営住宅管理委託金	9,179	
06 教育費委託金	216	0	216	01 地域学校協働本部事業委託金	216	
計	26,570	43,433	△16,863			

(款) 16 財産収入  
(項) 01 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 財産貸付収入	45,431	44,828	603	01 貸地料	20,703	貸地料現年度分 19,278 貸地料過年度分 268 電柱敷地使用料 1,153 郵便差出箱等敷地使用料 4
				02 貸家料	2,991	貸家料現年度分
				04 車庫貸付料	19,237	現年度分 18,833 過年度分 404
				05 職員住宅貸付料	2,500	
02 利子及び配当金	698	820	△122	01 利子	651	財政調整基金積立金利子 198 財政再生計画調整基金積立金利子 116 復興再建基金積立金利子 1 シューパロダム建設対策基金積立金利子 1 奨学基金積立金利子 1 減債基金積立金利子 72  子ども・文化振興基金積立金利子 1 浄化槽整備償還基金積立金利子 1 石勝線代替輸送確保基金積立金利子 7 幸福の黄色いハンカチ基金積立金利子 253
				02 配当金	47	出資配当金
計	46,129	45,648	481			

(款) 16 財産収入  
 (項) 02 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 林産物売払収入	12,000	12,000	0	01 林産物売払代	12,000	
02 不動産売払収入	1,500	1,500	0	01 不動産売払収入	1,500	土地売払代
03 雑産物売払収入	2,753	4,989	△2,236	01 雑産物売払代	2,753	ズリ売払代
計	16,253	18,489	△2,236			

(款) 17 寄附金  
(項) 01 寄附金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 指定寄附金	99,000	623,604	△524,604	01 指定寄附金	99,000	夕張まちづくり寄附金
02 一般寄附金	1	1	0	01 一般寄附金	1	
計	99,001	623,605	△524,604			

(款) 18 繰入金  
(項) 01 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 財政調整基金繰入金	430,417	343,352	87,065	01 財政調整基金繰入金	430,417	
02 シューパロダム建設対策基金繰入金	654	654	0	01 シューパロダム建設対策基金繰入金	654	
03 奨学基金繰入金	1,080	1,440	△360	01 奨学基金繰入金	1,080	
04 幸福の黄色いハンカチ基金繰入金	272,326	289,082	△16,756	01 幸福の黄色いハンカチ基金繰入金	272,326	
05 財政再生計画調整基金繰入金	136,037	123,308	12,729	01 財政再生計画調整基金繰入金	136,037	
06 浄化槽整備償還基金繰入金	56	56	0	01 浄化槽整備償還基金繰入金	56	
07 子ども・文化振興基金繰入金	4,027	1,593	2,434	01 子ども・文化振興基金繰入金	4,027	
08 石勝線代替輸送確保基金繰入金	12,695	14,322	△1,627	01 石勝線代替輸送確保基金繰入金	12,695	
計	857,292	773,807	83,485			

(款) 18 繰入金  
 (項) 02 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 国民健康保険事業会計繰入金	1,161	924	237	01 国民健康保険事業会計繰入金	1,161	
計	1,161	924	237			

(款) 19 繰越金  
(項) 01 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 繰 越 金	1	1	0	01 繰 越 金	1	
計	1	1	0			



(款) 20 諸収入

(項) 01 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 延滞金	165	2	163	01 延滞金	165	延滞金 延滞金滞納繰越分 1 164
計	165	2	163			

19 繰越金, 20 諸収入

(款) 20 諸収入  
(項) 02 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 歳計現金預金利子	1	1	0	01 歳計現金預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 20 諸収入  
 (項) 03 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 奨学資金貸付金償還金	612	666	△54	01 償還金	612	
計	612	666	△54			

(款) 20 諸収入  
(項) 04 雑 入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 雑 入	55,106	56,561	△1,455	01 高額療養費収入	6,720	
				04 後期高齢者医療広域連 合受託事業収入	1,985	
				06 生活保護費返還金収入	1,132	
				07 健康診査自己負担収入	1,944	巡回MRI脳検診料収入 540 検診料収入 1,404
				10 浄化槽利用者負担金収 入	16,762	現年度分 15,390 滞納繰越分 1,372
				14 消防団員退職報償金受 入金	4,500	
				19 シルバー専用住宅入居 者一部自己負担収入	520	入浴料等収入
				20 私用電話料収入	12	
				21 雑 入	21,531	雇用保険料等共済費負担金収入 580 団体事務等通信費負担金収入 1,350 電気使用者負担金収入 97 課外保育料収入 79 通園バス利用者負担金収入 290 平和運動公園ネーミングライツ収入 1,600 学童保育所保育料収入 2,131 自動販売機設置費負担金収入 331 日本スポーツ振興センター共済負担金収 入 139 農業者年金業務受託収入 343 森林農地整備センター分収造林事業負担

						金収入	1,300
						農地中間管理業務受託収入	141
						南空知ふるさと市町村圏組合補助金収入	700
						車両広告掲載料収入	1
						看板広告料収入	486
						自動車損害共済解約返戻金収入	1
						養育医療費徴収金	313
						北海道電子自治体共同システム著作権利 用料収入	4
						建築確認申請建築物調査業務受託収入	68
						不用品売払代	1
						いきいきふるさと推進事業助成金収入	100
						一般混乗利用者負担金収入	206
						高速道救急業務助成金収入	4,688
						ホームページ広告掲載料収入	144
						情報公開請求者負担金収入	1
						滞納処分費収入	1
						土地転貸料収入	37
						宝くじ交付金	2,731
						建設リサイクル法業務受託収入	27
						温泉使用料収入	438
						リサイクル資源売払収入	2,582
						地価事情精通者意見価格に対する謝金	14
						参加者負担金収入	130
						鹿の谷公衆便所ネーミングライツ収入	370
						保険事務手数料収入	89
						自動車損害保険料負担金収入	18
計	55,106	56,561	△1,455				

(款) 21 市債  
(項) 01 市債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
総務債	0	607,600	△607,600				
02 民生債	610,900	14,100	596,800	06 認定こども園整備事業債	610,900	認定こども園整備	
03 衛生債	77,100	21,200	55,900	07 衛生施設整備事業債	15,700	リサイクル収集車両購入	
				13 診療所建設事業債	61,400	市立診療所整備 介護医療院整備	50,300 11,100
04 土木債	128,000	278,800	△150,800	01 道路橋りょう整備事業債	52,100	橋梁長寿命化計画事業（橋梁点検・補修）	
				02 公園整備事業債	29,000	公園施設長寿命化計画事業	
				05 公営住宅建設事業債	46,900	市営住宅再編	
05 過疎対策事業債	96,500	97,800	△1,300	01 過疎対策事業債	96,500	過疎対策事業債（ソフト事業分）	
06 臨時財政対策債	133,075	172,699	△39,624	01 臨時財政対策債	133,075		
07 消防債	23,500	0	23,500	01 消防車両整備事業債	23,500	消防車両購入	23,500
計	1,069,075	1,192,199	△123,124				

### 3 歳 出

(款) 01 議会費  
(項) 01 議会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
01 議会費	47,696	48,653	△957				47,696	01 報 酬	18,120	議長 副議長 議員	2,760 2,400 12,960
								02 給 料	8,274	一般職給	
								03 職員手当等	8,516	(別紙「職員手当等の内訳表」 のとおり(以下同じ))	
								04 共 済 費	8,934	都市職員共済組合負担金 議会議員共済会負担金	2,712 6,222
								08 旅 費	2,045	費用弁償 普通旅費	1,618 427
								10 需 用 費	308	消耗品費 印刷製本費	39 269
								11 役 務 費	48	通信運搬費 手数料	40 8
								12 委 託 料	935	会議録調製委託料 音響等機器保守委託料	748 187
								13 使用料及び賃借料	47	会場借料 テレビ受信料	19 8

01 議会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国道支出金	地方債	その他						
									高速道路使用料	20		
								17	備品購入費	16	庁用備品	16
								18	負担金補助及び交付金	453	全国市議会議長会負担金 全道市議会議長会負担金 諸負担金	306 43 104
計	47,696	48,653	△957	0	0	0	47,696					



(款) 02 総務費  
(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 一般管理費	249,732	324,968	△75,236	9		67,824	181,899	01 報酬	3,966	報酬等審議会委員 15 防災会議委員 30 情報公開審査委員会委員 16 産業医 360 行政不服審査会委員 24 会計年度任用職員 3,521
								02 給料	86,666	特別職給 5,172 一般職給 67,913 再任用職員 11,398 会計年度任用職員給 2,183
								03 職員手当等	76,734	
								04 共済費	29,038	都市職員共済組合負担金 24,777 公務災害補償負担金 733 雇用保険料 236 健康保険料 1,278 厚生年金保険料 1,940 児童手当拠出金 74
								08 旅費	1,742	費用弁償 25 普通旅費 1,414 研修旅費 255 費用弁償（会計年度任用職員

01 議会費, 02 総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								通勤手当)	48	
							10 需用費	30,433	消耗品費 4,632 燃料費 11,030 印刷製本費 23 光熱水費 11,948 修繕料 2,800	
							11 役務費	6,148	通信運搬費 3,948 手数料 1,493 自動車損害保険料 537 公金損害保険料 16 施設保険料 154	
							12 委託料	7,332	庁舎清掃委託料 1,246 休日直業務委託料 1,196 除雪委託料 2,424 ファームバンキングソフト保守委託料 30 電話交換機保守委託料 370 例規データベース管理委託料 990 法律顧問委託料 240 ストレスチェック業務委託料 179 地方公会計システム保守委託料 492 職員採用試験業務委託料 165	
							13 使用料及び賃借料	2,718	会場借料 68 複写機借料 185	

										テレビ受信料	22	
										人事給与システム使用料	943	
										駐車場使用料	100	
										例規データベースシステム等 使用料	1,320	
										高速道路使用料	80	
								17	備品購入 費	60	自動車備品	
								18	負担金補 助及び交 付金	4,778	全国市長会負担金 176 北海道市長会負担金 940 地域活性化センター負担金 70 安全運転管理者等講習負担金 25 北海道総合行政情報ネットワー ク更新整備事業負担金 3,465 諸負担金 102	
								26	公課費	117		
02	広報広聴 費	3,981	3,950	31	20		3,961	10	需用費	3,981	消耗品費 100 印刷製本費 3,881	
03	財産管理 費	256,722	256,215	507		5,800	104,456	146,466	10	需用費	5,190	印刷製本費 31 修繕料 5,159
									11	役務費	1,261	通信運搬費 84 手数料 221 火災保険料 809 設備保険料 147
									12	委託料	8,337	除雪委託料 395 庁舎設備点検委託料 3,692 除草委託料 16

02 総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								測量調査委託料 1,500 不動産鑑定委託料 870 土地貸付料システム保守委託 264 支障木除却委託料 1,600		
							13 使用料及び賃借料 463	土地借料		
							14 工事請負費 8,129	車庫撤去工事 176 不用公共施設除却 5,819 機械室外周防水工事 2,134		
							24 積立金 233,342	財政調整基金利子積立金 198 財政調整基金積立金 133,079 財政再生計画調整基金利子積立金 116 復興再建基金利子積立金 1 シューパロダム建設対策基金利子積立金 1 奨学基金利子積立金 1 奨学基金積立金 612 減債基金利子積立金 72 子ども・文化振興基金利子積立金 1 浄化槽整備償還基金利子積立 1 石勝線代替輸送確保基金利子積立金 7 幸福の黄色いハンカチ基金積立金 99,000		

										幸福の黄色いハンカチ基金利子積立金 253
04 企画費	117,408	96,131	21,277	50		115,811	1,547	01 報酬	1,071	会計年度任用職員
								03 職員手当等	149	
								04 共済費	21	雇用保険料
								08 旅費	561	普通旅費 441 費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当） 120
								10 需用費	1,498	消耗品費 555 印刷製本費 887 修繕料（物件） 56
								11 役務費	5,716	通信運搬費 3,215 手数料 2,501
								12 委託料	98,588	ふるさと納税特産品送付委託
								13 使用料及び賃借料	1,183	ふるさと納税システムサーバ 使用料 396 自動封入機リース 776 駐車場使用料 11
								18 負担金補助及び交付金	8,621	幸福の黄色いハンカチ基金助 成金 8,211 北海道倶楽部会費負担金 30 北海道空知地域創生協議会負 担金 200 炭鉱の記憶で地域づくり推進

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
									会議負担金 80 炭鉄港推進協議会負担金 100		
05 公平委員会費	31	31	0				31	01 報酬	13	委員長 委員	5 8
								18 負担金補助及び交付金	18	北海道市公平委員会連絡協議会負担金	
06 情報化促進費	79,459	63,708	15,751			148	79,311	02 給料	8,189	一般職給	
								03 職員手当等	4,516		
								04 共済費	2,700	都市職員共済組合負担金	
								10 需用費	1,706	消耗品費 修繕料	1,458 248
								11 役務費	4,812	通信運搬費 手数料	3,361 1,451
								12 委託料	38,223	総合行政システム運用保守委託料 総合行政システム連携システム保守委託料 社会保障・番号制度対応システム改修委託料 電子計算機保守委託料 ホームページ等運用委託料	15,184 3,104 896 1,445

										2,449 OCRシステム保守委託料 352 パソコン等廃棄処理委託料 47 自治体セキュリティクラウド 運用委託料 595 ネットワーク機器設定委託料 534 総合行政システム更新委託料 13,617	
								13	使用料及び賃借料	11,556	財務会計システム使用料 3,462 OCRシステムリース 1,266 庁内LANシステムリース 1,427 総合行政システム使用料 5,183 LGWAN機器レンタル 68 LGWAN対応セキュリティ サービス使用料 150
								17	備品購入費	3,564	パソコン
								18	負担金補助及び交付金	4,193	中間サーバ運用負担金 4,183 北海道電子自治体共同運営協 議会負担金 10
計	707,333	745,003	△37,670	79	5,800	288,239	413,215				

(款) 02 総務費  
(項) 02 地域振興費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 地域振興費	137,148	1,160,767	△1,023,619	37,653		15,932	83,563	01 報酬	26,220	会計年度任用職員
								04 共済費	4,820	雇用保険料 407 健康保険料 1,653 厚生年金保険料 2,659 児童手当拠出金 101
								07 報償費	926	謝礼
								08 旅費	4,721	費用弁償 1,889 実費弁償 2,106 費用弁償(会計年度任用職員 通勤手当) 726
								10 需用費	1,617	消耗品費 514 燃料費 606 印刷製本費 302 光熱水費 180 修繕料(物件) 15
								11 役務費	81	通信運搬費 51 火災保険料 30
								12 委託料	14,484	スポーツ交流創出委託料 2,000 工事監理委託料 1,958 地域おこし協力隊員活動支援 委託料 649 土木工事積算委託料 473 技術指導委託料 1,000 立地適正化計画策定委託料



										8,404
								13 使用料及び賃借料	10,540	会場使用料 44 会場借料 720 自動車借料 3,270 複写機借料 80 ソフトウェアライセンス料 106 駐車場使用料 74 住宅借料 6,050 駐車場借料 92 高速道路使用料 93 施設入場料 11
								14 工事請負費	43,900	市道改良工事
								15 原材料費	30	花苗等資材
								18 負担金補助及び交付金	29,809	国営道央地区土地改良事業期 成会負担金 9 住宅除却費補助 4,000 子育て世帯向け住宅取得等助 成金 11,400 体育協会助成費補助 2,000 資格取得支援事業補助 1,500 高校生チャレンジ補助 10,600 諸負担金 300
02 シューパ ロダム対 策費	654	654	0			654		12 委託料	654	公園管理委託料
計	137,802	1,161,421	△1,023,619	37,653	0	16,586	83,563			

02 総務費

(款) 02 総務費  
(項) 03 徴税費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 税務総務費	64,553	62,458	2,095	10,433			54,120	01 報酬	7	固定資産評価審査委員会委員	
								02 給料	32,861	一般職給	
								03 職員手当等	20,509		
								04 共済費	11,172	都市職員共済組合負担金	
								08 旅費	4	費用弁償	
02 賦課徴収費	19,852	27,505	△7,653				465	19,387	02 給料	1,631	会計年度任用職員給
									03 職員手当等	465	
									04 共済費	330	雇用保険料 32 健康保険料 105 厚生年金保険料 186 児童手当拠出金 7
									08 旅費	20	研修旅費
									10 需用費	1,858	消耗品費 629 印刷製本費 1,229
									11 役務費	1,943	通信運搬費 1,585 手数料 358
									12 委託料	2,775	データパンチ業務委託料 364

										確定申告システム保守委託料 1,012 固定資産積算システム保守委託料 292 住民税年金特別徴収システム委託料 1,107	
								13	使用料及び賃借料	10,365	税情報システム使用料 8,718 滞納管理システム使用料 1,647
								18	負担金補助及び交付金	365	資産評価システム研究センター負担金 75 軽自動車税申告事務取扱負担金 29 地方税電子化協議会負担金 186 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 15 諸負担金 60
								22	償還金利息及び割引料	100	還付加算金
計	84,405	89,963	△5,558	10,433	0	465	73,507				

(款) 02 総務費  
(項) 04 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 戸籍住民基本台帳費	53,719	48,847	4,872	861		2,692	50,166	02 給料	10,342	一般職給
								03 職員手当等	7,064	
								04 共済費	3,850	都市職員共済組合負担金
								10 需用費	737	消耗品費 549 印刷製本費 52 修繕料(物件) 136
								11 役務費	60	通信運搬費
								12 委託料	5,957	スカイファイル保守委託料 88 戸籍システム保守委託料 4,911 住民基本台帳ネットワークシステム運用保守委託料 885 契印機保守委託料 73
								13 使用料及び賃借料	25,041	住民情報システム使用料 3,842 戸籍電算化機器一式賃借料 21,199
18 負担金補助及び交付金	668	岩見沢人権擁護委員協議会負担金 34 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 634								
計	53,719	48,847	4,872	861	0	2,692	50,166			

(款) 02 総務費  
(項) 05 選挙費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 選挙管理委員会費	8,523	7,020	1,503				8,523	01 報酬	120	委員長 委員 60 60
								02 給料	3,398	一般職給
								03 職員手当等	2,232	
								04 共済費	1,276	都市職員共済組合負担金
								08 旅費	45	費用弁償
								12 委託料	1,452	期日前投票システム構築委託料
知事、道議会議員選挙費	0	7,826	△7,826							
市長、市議会議員選挙費	0	23,189	△23,189							
参議院議員選挙費	0	10,983	△10,983							
計	8,523	49,018	△40,495	0	0	0	8,523			

(款) 02 総務費  
(項) 06 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 統計調査 総務費	4,597	4,184	413				4,597	02 給料	2,280	一般職給	
								03 職員手当等	1,564		
								04 共済費	753	都市職員共済組合負担金	
02 諸統計費	6,202	2,277	3,925	6,196			6	01 報酬	5,518	調査員 会計年度任用職員	4,991 527
								02 給料	33	会計年度任用職員給	
								03 職員手当等	198		
								04 共済費	10	雇用保険料	
								08 旅費	80	費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当）	
								10 需用費	160	消耗品費 修繕料	115 45
								11 役務費	178	通信運搬費	
								13 使用料及び賃借料	25	住宅地図使用料	
計	10,799	6,461	4,338	6,196	0	0	4,603				

(款) 02 総務費  
(項) 07 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 監査委員費	15,796	15,173	623				15,796	01 報酬	386	監査委員
								02 給料	8,337	一般職給
								03 職員手当等	4,334	
								04 共済費	2,721	都市職員共済組合負担金
								08 旅費	18	費用弁償
計	15,796	15,173	623	0	0	0	15,796			

(款) 03 民生費  
(項) 01 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 社会福祉 総務費	773,170	780,126	△6,956	94,958		1,985	676,227	01 報酬	37	福祉有償運送運営協議会委員 災害弔慰金等支給審査委員会 委員
								02 給料	22,188	一般職給
								03 職員手当 等	13,752	
								04 共済費	7,518	都市職員共済組合負担金
								08 旅費	5	費用弁償
								11 役務費	128	通信運搬費
								12 委託料	9,786	行政窓口設置委託料 2,537 自立相談支援事業委託料 1,843 被保護者就労支援事業委託料 3,740 子どもの学習支援事業委託料 1,666
								18 負担金補助 及び交付金	211,921	社会福祉協議会事業費補助 31,778 民生委員協議会交付金 3,702 後期高齢者医療給付費負担金 174,061 地域サロン活動推進事業費補 助 880 結婚新生活支援補助 1,500



								19 扶助費	324	住居確保給付金
								27 繰出金	507,511	国民健康保険事業会計繰出金 136,698 介護保険事業会計繰出金 293,270 後期高齢者医療事業会計繰出金 77,543
02 障害者福祉費	572,496	573,680	△1,184	423,311	3,700	145,485	08 旅費	30	普通旅費	
							10 需用費	85	消耗品費	
							11 役務費	934	通信運搬費 144 手数料 790	
							12 委託料	4,749	障害者福祉システム保守委託料 264 手話通訳者派遣委託料 49 障害者移動介護委託料 635 地域活動支援センター事業委託料 2,700 成年後見制度利用支援事業委託料 50 日中一時支援事業委託料 1,051	
							18 負担金補助及び交付金	4,080	じん臓機能障害者通院移送支援費補助 3,722 障害認定審査会共同設置負担金 351 保険者ネットワーク負担金 7	
							19 扶助費	562,618	更生医療給付費 27,377 障害福祉サービス給付費 509,365	

03 民生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									補装具給付費 5,832 療養介護医療給付費 12,183 特別障害者手当等給付費 1,541 日常生活用具給付費 6,260 成年後見制度利用支援費 60	
03 知的障害者福祉費	35,378	36,391	△1,013	28,166		6,920	292	10 需用費 48	消耗品費	
								11 役務費 837	通信運搬費 101 手数料 736	
								19 扶助費 34,493	重度心身障害者医療給付費	
04 老人福祉費	28,141	22,950	5,191	5,000	4,400	6,763	11,978	10 需用費 2,340	消耗品費 137 燃料費 928 光熱水費 666 修繕料 609	
								11 役務費 321	通信運搬費	
								12 委託料 15,744	老人JR乗車券取扱委託料 20 シルバー専用住宅管理委託料 5,800 緊急通報装置設置委託料 2,706 シルバー専用住宅除雪委託料 843 緊急通報システム保守委託料 93 緊急通報システム電池交換委託料 51 高齢者住宅福祉除雪委託料	

										1,120	浴槽ろ過機循環配管洗浄業務
										183	委託料
										4,928	老人福祉会館点検調査業務委託料
								18	負担金補助及び交付金	2,400	老人福祉会館運営費補助
										7,336	老人バス料金軽減補助
05 高年齢者就業機会確保対策費	12,905	13,684	△779		12,900		5	12	委託料	2,965	就労事業委託料
								18	負担金補助及び交付金	9,940	シルバー人材センター運営費補助
06 老人保護費	109,969	112,241	△2,272			23,568	86,401	19	扶助費	109,969	養護老人ホーム入所者扶助費
07 市民活動費	41,558	48,020	△6,462			14,181	27,377	01	報酬	2,429	女性交通安全指導員 1,684 交通安全指導員 730 消費生活安定審議会委員 15
								02	給料	1,790	一般職給
								03	職員手当等	1,253	
								04	共済費	663	都市職員共済組合負担金
								10	需用費	52	消耗品費 37 燃料費 15
								11	役務費	106	通信運搬費 54 手数料 52

03 民生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							12 委託料	1,401	浄化槽保守委託料 559 消防設備保守委託料 206 テレビ極微小中継局保守委託料 330 消費生活相談委託料 306	
							13 使用料及び賃借料	162	土地借料	
							15 原材料費	434	花苗等資材	
							18 負担金補助及び交付金	33,268	民放テレビ清水沢中継局設置費負担金 247 極微小テレビ中継局設置負担金 30 夕張防犯団体連合会補助 30 交通安全市民運動推進委員会補助 86 管理運営費補助 845 夕張支線代替輸送運営費等補助金 12,695 夕張市暴力追放運動推進委員会補助 30 生活バス路線維持事業費補助 11,648 デマンド運行補助 6,657 タクシー乗車代補助 1,000	
08 国民年金費	6,014	5,127	887	2,447			02 給料	2,735	一般職給	

								03 職員手当等	2,241			
								04 共済費	994	都市職員共済組合負担金		
								10 需用費	17	消耗品費		
								11 役務費	27	通信運搬費		
09 市民研修センター費	2,497	4,587	△2,090				2,497	12 委託料	2,497	施設閉鎖作業委託料		
10 コミュニティセンター費	395	343	52				98	297	10 需用費	98	修繕料	
									12 委託料	96	自動火災報知設備等保守委託料 消防設備保守委託料	71 25
									18 負担金補助及び交付金	201	南部コミュニティセンター補助 千代田コミュニティセンター補助	121 80
11 拠点複合施設費	34,310	0	34,310				2,143	32,167	02 給料	1,774	会計年度任用職員給	
									03 職員手当等	507		
									04 共済費	373	雇用保険料 健康保険料 厚生年金保険料 児童手当拠出金	35 131 199 8
									10 需用費	13,182	消耗品費	290

03 民生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									燃料費 2,788 光熱水費 9,513 修繕料(物件) 591	
							11 役務費	1,146	通信運搬費 1,044 手数料 30 自動車損害保険料 50 展示物管理責任保険料 22	
							12 委託料	14,691	休日等管理清掃委託料 11,862 清掃委託料 258 浄化槽保守委託料 693 消防施設保守委託料 241 電気設備保守委託料 176 電話交換機保守委託料 84 除雪委託料 1,377	
							13 使用料及び賃借料	392	AEDリース 51 複写機借料 341	
							17 備品購入費	2,245	刈払機 42 自動車 2,203	
計	1,616,833	1,597,149	19,684	553,882	21,000	55,658	986,293			

(款) 03 民生費  
(項) 02 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 児童福祉 総務費	69,436	59,196	10,240	9,577	11,700	1,610	46,549	01 報酬	10,590	保育料徴収事務員 214 学童クラブ指導員 10,376
								02 給料	12,189	一般職給
								03 職員手当 等	9,589	
								04 共済費	6,272	都市職員共済組合負担金 4,337 雇用保険料 183 健康保険料 680 厚生年金保険料 1,033 児童手当拠出金 39
								08 旅費	244	費用弁償 20 費用弁償(会計年度任用職員 通勤手当) 224
								10 需用費	340	消耗品費 174 燃料費 91 印刷製本費 10 光熱水費 48 修繕料(物件) 17
								11 役務費	699	通信運搬費 319 手数料 376 傷害保険料 4

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									12 委託料 3,927 除雪委託料 58 清掃委託料 71 保育支援員派遣業務委託料 735 児童福祉システム等保守委託料 1,524 一時預かり事業委託料 144 子どもたちの居場所づくり運営委託料 1,395	
									13 使用料及び賃借料 1,393 児童福祉システムサーバー等リース（債務負担）	
									18 負担金補助及び交付金 14,464 保育協会運営費補助 11,766 施設等利用給付費 28 障害児保育事業費補助 2,670	
									19 扶助費 9,729 乳幼児医療給付費	
02 児童措置費	183,152	167,773	15,379	132,892		14,111	36,149	10 需用費 21 消耗品費 5 印刷製本費 16		
									11 役務費 67 通信運搬費	
									19 扶助費 183,064 児童手当給付費 49,620 保育所入所児童扶助費 131,932 副食費扶助 1,512	
03 母子福祉費	37,442	44,713	△7,271	12,756		514	24,172	01 報酬 4,265 母子父子自立支援員 1,973 婦人相談員 2,292		



							03 職員手当等	491	
							04 共済費	824	雇用保険料 75 健康保険料 291 厚生年金保険料 441 児童手当拠出金 17
							08 旅費	144	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）
							10 需用費	57	消耗品費 47 印刷製本費 10
							11 役務費	148	通信運搬費 58 手数料 90
							18 負担金補助及び交付金	6	諸負担金
							19 扶助費	31,507	ひとり親家庭等医療給付費 2,852 助産費給付費 237 児童扶養手当給付費 27,674 養育医療給付費 744
04 児童福祉施設費	611,611	143,113	468,498		610,900		711 10 需用費	150	修繕料
							11 役務費	56	手数料
							12 委託料	12,155	認定こども園工事監理委託料（建築） 9,724 認定こども園工事監理委託料（造成・外構） 1,958

03 民生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									外構工事積算業務委託料 473	
								14 工事請負費 593,750	認定こども園建設工事 499,942 認定こども園外構工事 93,808	
								17 備品購入費 5,500	認定こども園備品購入	
計	901,641	414,795	486,846	155,225	622,600	16,235	107,581			

(款) 03 民生費  
(項) 03 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 生活保護 総務費	27,941	31,541	△3,600				27,941	02 給料	14,164	一般職給
								03 職員手当 等	8,854	
								04 共済費	4,923	都市職員共済組合負担金
02 扶助費	461,249	480,796	△19,547	363,471		1,132	96,646	01 報酬	1,402	嘱託医師 360 会計年度任用職員 1,042
								03 職員手当 等	147	
								04 共済費	20	雇用保険料
								08 旅費	140	普通旅費 20 費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当） 120
								10 需用費	263	消耗品費 122 印刷製本費 141
								11 役務費	1,215	通信運搬費 834 手数料 381
								12 委託料	994	介護認定調査委託料 30 生活保護システム基準改定委

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								託料 番号制度連携ユニット保守委 託料	594 370	
							13 使用料及び賃借料	528	生活保護レセプト管理システム使用料	528
							19 扶助費	456,540	生活扶助等給付費	
計	489,190	512,337	△23,147	363,471	0	1,132	124,587			

(款) 04 衛生費  
(項) 01 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 保健衛生 総務費	309,513	244,665	64,848	4,838	6,400	2,598	295,677	01 報酬	1,768	会計年度任用職員
								02 給料	17,517	一般職給 14,777 会計年度任用職員給 2,740
								03 職員手当等	8,537	
								04 共済費	5,641	都市職員共済組合負担金 4,749 雇用保険料 82 健康保険料 304 厚生年金保険料 487 児童手当拠出金 19
								18 負担金補助及び交付金	120,691	水道事業会計補助 82,426 休日・夜間救急医療体制補助 900 初期救急確保負担金 37,365
								19 扶助費	5,487	予防接種健康被害救済給付費
								27 繰出金	149,872	公共下水道事業会計繰出金 149,354 疾病予防対策事業費等繰出金 518

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
02 予防費	27,879	25,969	1,910	1,012		21,595	5,272	01 報酬	2,289	会計年度任用職員
								03 職員手当等	312	
								04 共済費	490	雇用保険料 68 健康保険料 164 厚生年金保険料 248 児童手当拠出金 10
								07 報償費	651	謝礼
								08 旅費	86	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）
								10 需用費	2,565	消耗品費 238 印刷製本費 265 医薬材料費 2,062
								11 役務費	671	通信運搬費 486 手数料 100 予防接種事故賠償補償保険料 85
								12 委託料	18,706	検診委託料 6,376 妊婦健康診査委託料 2,141 健康管理システム保守委託料 189 狂犬病予防注射業務委託料 25 予防接種委託料 9,435 巡回MRI脳検診委託料 540

								13 使用料及び賃借料	37	会場借料	
								17 備品購入費	433	庁用備品 乳幼児用カーペット	393 40
								18 負担金補助及び交付金	1,340	訪問看護ステーション設置負担金 交通費補助	700 640
								19 扶助費	299	医療扶助費	
03 環境衛生費	7,179	6,789	390	228		661	6,290	07 報償費	2,079	謝礼	
								10 需用費	1,721	消耗品費 光熱水費 修繕料	139 1,291 291
								11 役務費	108	手数料	
								12 委託料	3,119	浄化槽管理委託料 清掃委託料 除雪委託料 有害鳥獣等駆除委託料	528 406 168 2,017
								13 使用料及び賃借料	152	土地借料	
04 墓地葬斎苑費	12,297	12,167	130			2,230	10,067	07 報償費	68	謝礼	
								10 需用費	1,795	消耗品費 燃料費 光熱水費	92 1,145 558
								11 役務費	177	通信運搬費	60

04 衛生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
									手数料	117	
								12	委託料	10,226	墓地等清掃委託料 1,199 葬斎苑業務委託料 9,027
								13	使用料及び賃借料	31	土地借料
05 共同浴場費	33,965	77,846	△43,881			15,528	18,437	10	需用費	19,135	消耗品費 745 燃料費 11,167 光熱水費 5,630 修繕料 1,593
								11	役務費	311	通信運搬費 108 手数料 174 券売機損害保険料 29
								12	委託料	14,459	浴場業務委託料 13,197 ばい煙調査委託料 231 消防設備保守委託料 101 地下埋設タンク保守委託料 76 浄化槽保守委託料 272 電気設備保守委託料 154 除雪委託料 340 受水槽保守点検委託料 88
								15	原材料費	60	修繕資材
06 保健福祉センター費	2,256	2,473	△217				2,256	10	需用費	60	光熱水費
								12	委託料	1,503	設備保守委託料 40



										施設閉鎖作業委託料	1,463
									14 工事請負費	693	受電施設切替工事
07 公害対策費	1,169	1,254	△85				1,169	11 役務費	19	手数料	
								12 委託料	1,150	自動車騒音監視業務委託料	
08 診療所費	101,162	71,203	29,959		61,400	960	38,802	11 役務費	221	手数料	
								12 委託料	62,139	診療所手数料徴収事務委託料 605 建築事業業務支援委託料 4,169 診療所建設実施設計委託料 45,430 道路・外構設計業務委託料 11,935	
								18 負担金補助及び交付金	38,802	市立診療所負担金 10,000 市立診療所病床負担金 28,802	
計	495,420	442,366	53,054	6,078	67,800	43,572	377,970				

(款) 04 衛生費  
(項) 02 清掃費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 清掃総務費	22,295	16,682	5,613	40			22,255	01 報酬	3,980	廃棄物減量等推進審議会委員 17 会計年度任用職員 3,963
								02 給料	5,555	一般職給
								03 職員手当等	4,147	
								04 共済費	2,729	都市職員共済組合負担金 1,897 雇用保険料 117 健康保険料 278 厚生年金保険料 421 児童手当拠出金 16
								08 旅費	171	費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当）
								12 委託料	5,489	P C B 廃棄物調査委託料 275 P C B 廃棄物運搬委託料 1,360 P C B 廃棄物処理委託料 3,854
								18 負担金補助及び交付金	224	汚染負荷量賦課金
02 じん芥処理費	137,317	139,796	△2,479		15,700	26,123	95,494	10 需用費	12,191	消耗品費 1,630 燃料費 2,544 印刷製本費 5,508 光熱水費 1,109

										修繕料	1,400
								11 役務費	633	通信運搬費 手数料 自動車損害保険料	153 342 138
								12 委託料	103,756	じん芥収集委託料 電気設備保守委託料 じん芥埋立処分地除雪委託料  じん芥埋立処分地施設管理委託料 リサイクル容器包装収集委託料 リサイクル容器包装処分委託料 水質検査委託料 ゴミ袋等販売委託料 有害廃棄物処理委託料 回転円板装置機能診断業務委託料	37,048 78 58 7,953 55,264 65 960 704 86 1,540
								13 使用料及び賃借料	492	土地借料 重機借料	228 264
								15 原材料費	242	修繕資材	
								17 備品購入費	19,951	リサイクル収集車 アルミブリッジ 小型トラック	15,773 285 3,893
								26 公課費	52		
03 し尿処理費	81,697	80,551	1,146	1,161		18,760	61,776	10 需用費	41,289	消耗品費 燃料費	19,618 1,006

04 衛生費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								光熱水費 12,240 修繕料 8,410 修繕料(物件) 15		
							11 役務費 156	通信運搬費		
							12 委託料 36,757	電気設備保守委託料 327 施設管理委託料 30,624 消防設備保守委託料 97 水質検査委託料 238 循環型社会形成推進地域計画 策定業務委託料 990 除雪委託料 936 汚泥運搬委託料 713 し尿処分料収納委託料 1,032 受入貯留槽清掃委託料 1,485 自動シャッター保守委託料 297 肥料成分調査委託料 18		
							15 原材料費 12	修繕資材		
							18 負担金補助及び交付金 3,483	合併浄化槽設置費補助		
計	241,309	237,029	4,280	1,201	15,700	44,883	179,525			

(款) 05 農林業費  
(項) 01 農業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 農業委員会費	1,834	1,700	134	936		362	536	01 報酬	1,291	会長 286 委員 525 農地利用最適化推進委員 480
								08 旅費	182	費用弁償
								10 需用費	37	消耗品費
								12 委託料	220	農地台帳システム保守委託料
								18 負担金補助及び交付金	104	北海道農業会議負担金 61 空知農業委員会連合会負担金 43
02 農業総務費	14,399	15,907	△1,508	1,617			12,782	01 報酬	1,747	会計年度任用職員
								02 給料	5,818	一般職給
								03 職員手当等	4,059	
								04 共済費	2,303	都市職員共済組合負担金 1,933 雇用保険料 32 健康保険料 131 厚生年金保険料 199 児童手当拠出金 8

04 衛生費, 05 農林業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							08 旅 費	120	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	
							18 負担金補助及び交付金	352	水土里情報システム負担金	
03 農業振興費	18,420	29,556	△11,136	12,314		141	5,965	01 報 酬	1,550	会計年度任用職員
								03 職員手当等	239	
								04 共 済 費	309	雇用保険料 28 健康保険料 109 厚生年金保険料 165 児童手当拠出金 7
								07 報 償 費	146	謝礼
								08 旅 費	22	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）
								10 需用費	412	消耗品費 367 修繕料（物件） 45
								11 役 務 費	81	通信運搬費 46 傷害保険料 35
								13 使用料及び賃借料	124	記録システム使用料

								18 負担金補助及び交付金	15,537	経営体育成支援事業費補助 3,000 青年就農給付金 1,500 多面的機能支払交付金負担金 9,629 夕張メロンポスター作製費補助 608 水田遊休地有効利用対策事業費補助 800
04 農業研修センター費	164	162	2				164	12 委託料	55	消防設備保守委託料
								18 負担金補助及び交付金	109	農業研修センター補助
計	34,817	47,325	△12,508	14,867	0	503	19,447			

05 農林業費

(款) 05 農林業費  
(項) 02 林業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 林業総務費	7,117	12,040	△4,923				7,117	02 給料	3,904	一般職給
								03 職員手当等	1,981	
								04 共済費	1,232	都市職員共済組合負担金
02 林業振興費	34,299	56,844	△22,545	16,999		11,342	5,958	10 需用費	77	消耗品費
								11 役務費	50	通信運搬費
								12 委託料	2,020	林道支障木伐採委託料 1,300 木材販売委託料 720
								14 工事請負費	29,026	下刈等工事 1,240 間伐等工事 24,999 植栽工 146 植生保護工 2,641
								15 原材料費	3,092	工事資材
								17 備品購入費	34	工具
03 林道整備費	37,515	37,814	△299	36,000		1,515		10 需用費	400	修繕料
								11 役務費	15	道路保険料
								12 委託料	7,350	測量調査委託料



								14 工事請負費	29,650	林道整備工事 林内路網整備工事	2,000 27,650
								15 原材料費	100	工事資材	
計	78,931	106,698	△27,767	52,999	0	12,857	13,075				

(款) 06 商工費  
(項) 01 商工費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 商工総務費	24,239	20,821	3,418				24,239	02 給料	11,952	一般職給
								03 職員手当等	8,169	
								04 共済費	4,118	都市職員共済組合負担金
02 観光費	579	1,658	△1,079				579	08 旅費	211	普通旅費
								10 需用費	323	光熱水費 修繕料(物件)
								11 役務費	45	手数料
03 企業開発対策費	16	16	0				16	11 役務費	16	自動車損害保険料
計	24,834	22,495	2,339	0	0	0	24,834			

(款) 07 土木費  
(項) 01 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 土木総務費	15,807	16,892	△1,085				15,807	02 給料	8,277	一般職給
								03 職員手当等	4,295	
								04 共済費	2,623	都市職員共済組合負担金
								10 需用費	100	印刷製本費
								13 使用料及び賃借料	201	設計単価データ使用料
								18 負担金補助及び交付金	311	横断自動車道早期建設促進期成会負担金 50 北海道土木積算システム連絡協議会負担金 261
計	15,807	16,892	△1,085	0	0	0	15,807			

(款) 07 土木費  
(項) 02 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 道路橋りょう総務費	17,185	21,361	△4,176				17,185	02 給料	8,501	一般職給
								03 職員手当等	5,730	
								04 共済費	2,954	都市職員共済組合負担金
02 道路橋りょう維持費	213,361	254,505	△41,144	97,425	52,100		63,836	02 給料	12,192	会計年度任用職員給
								03 職員手当等	4,680	
								04 共済費	3,008	雇用保険料 507 健康保険料 971 厚生年金保険料 1,475 児童手当拠出金 55
								10 需用費	36,628	消耗品費 648 燃料費 1,669 光熱水費 11,770 修繕料 21,041 修繕料(物件) 1,500
								11 役務費	727	通信運搬費 32 手数料 131 自動車損害保険料 312 道路保険料 252
								12 委託料	6,124	道路清掃等委託料 944 道路台帳修正等委託料 100

									橋梁長寿命化修繕計画点検委託料	5,080	
							13	使用料及び賃借料	679	作業機器借料 土地借料	200 479
							14	工事請負費	147,251	市道整備工事 橋梁長寿命化修繕計画補修工事 清水沢橋架替工事	930 96,321 50,000
							15	原材料費	1,720	工事等資材	
							17	備品購入費	150	自動車備品 工具	55 95
							26	公課費	202		
03 除雪費	120,241	119,476	765	16,000		104,241	01	報酬	55	会計年度任用職員	
							02	給料	13,247		
							03	職員手当等	6,167		
							04	共済費	2,831	雇用保険料 健康保険料 厚生年金保険料 児童手当拠出金	540 878 1,362 51
							10	需用費	35,200	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 修繕料(物件)	3,506 6,236 20,458 2,000 3,000

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							11 役務費	5,989	通信運搬費 自動車損害保険料	5,680 309
							12 委託料	56,188	除雪委託料	
							15 原材料費	366	除雪資材	
							17 備品購入費	198	自動車備品	
04 交通安全施設整備費	1,600	1,600	0				1,600	14 工事請負費	1,600	交通安全施設整備工事
計	352,387	396,942	△44,555	113,425	52,100	0	186,862			

(款) 07 土木費  
(項) 03 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 都市計画 総務費	9,875	7,983	1,892	1,182			8,693	01 報酬	6	都市計画審議会委員
								02 給料	3,765	一般職給
								03 職員手当等	2,488	
								04 共済費	1,247	都市職員共済組合負担金
								08 旅費	4	費用弁償
								12 委託料	2,365	スクリーニング計画調査委託料
02 公園費	71,862	43,818	28,044	29,000	29,000		13,862	10 需用費	4,713	消耗品費 399 燃料費 51 光熱水費 763 修繕料 3,500
								11 役務費	227	手数料
								12 委託料	6,885	公園管理委託料
								13 使用料及び賃借料	401	土地借料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							14 工事請負費	58,750	公園整備工事 750 公園施設長寿命化補修工事 58,000	
							15 原材料費	448	修繕資材	
							17 備品購入費	438	芝刈機	
計	81,737	51,801	29,936	30,182	29,000	0	22,555			



(款) 07 土木費  
(項) 04 住宅費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 住宅管理費	191,961	204,750	△12,789	16,741		173,099	2,121	02 給料	29,646	一般職給
								03 職員手当等	20,871	
								04 共済費	10,873	都市職員共済組合負担金
								10 需用費	20,355	消耗品費 37 燃料費 255 印刷製本費 325 光熱水費 10,238 修繕料 9,500
								11 役務費	2,417	通信運搬費 870 手数料 1,073 自動車損害保険料 30 住宅損害保険料 444
								12 委託料	100,974	市営住宅明渡訴訟業務委託料 1,654 駐車場管理委託料 396 市営住宅管理業務委託料 98,924
								13 使用料及び賃借料	6,362	自動車借料 757 土地借料 3,757 住宅管理システム使用料 1,845

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
									電柱使用料	3	
								18	負担金補助及び交付金	463	集会所管理運営費補助
02 道営住宅管理費	9,308	11,316	△2,008	9,179			129	07	報償費	252	住宅管理人報償費
								10	需用費	4,640	消耗品費 118 修繕料 4,522
								11	役務費	60	手数料
								12	委託料	4,227	除雪委託料 50 浄化槽保守委託料 2,852 消防設備保守委託料 258 エレベーター保守委託料 739 駐車場管理委託料 328
								18	負担金補助及び交付金	129	集会所管理運営費補助
03 住宅建設費	259,418	582,977	△323,559	117,029	86,800	26,600	28,989	08	旅費	10	普通旅費
								10	需用費	51,668	消耗品費 68 修繕料 51,600
								12	委託料	8,433	測量調査委託料 4,233 市営住宅長寿命化計画策定委託料 4,200

								13 使用料及び賃借料	497	会場借料 営繕積算システムリース	8 489
								14 工事請負費	192,350	市営住宅改善（長寿命化・居住性向上）工事 市営住宅集会所改善工事 老朽住宅除却工事（効果促進）	85,400 7,150 99,800
								21 補償補填及び賠償金	6,460	移転補償金	
計	460,687	799,043	△338,356	142,949	86,800	199,699	31,239				

(款) 07 土木費  
(項) 05 河川費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 河川管理費	900	1,581	△681				900	10 需用費	900	修繕料
計	900	1,581	△681	0	0	0	900			

(款) 08 消防費  
(項) 01 消防費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 消防署費	350,602	330,487	20,115	411	2,400	6,633	341,158	02 給料	150,664	一般職給	
								03 職員手当等	98,644		
								04 共済費	54,153	都市職員共済組合負担金 公務災害補償負担金	53,443 710
								08 旅費	655	普通旅費 普通旅費 研修旅費	63 20 572
								10 需用費	15,238	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 医薬材料費 修繕料(物件)	4,463 4,613 24 40 2,460 850 2,788
								11 役務費	6,922	通信運搬費 手数料 自動車損害保険料 救急業務保険料	4,866 1,760 266 30
								12 委託料	10,384	浄化槽保守委託料	363

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								救急器材保守委託料 385 医療廃棄物処理委託料 253 はしご付消防ポンプ車保守委託料 374 空気呼吸器用コンプレッサー保守委託料 187 消防デジタル無線等保守点検委託料 8,822		
							13 使用料及び賃借料	1,118	自動車借料 285 複写機借料 278 施設使用料 264 テレビ受信料 22 土地借料 29 駐車場使用料 83 寝具借料 157	
							17 備品購入費	10,048	自動車備品 350 車両 7,855 機械器具 1,436 被服等 407	
							18 負担金補助及び交付金	2,303	全国消防協会負担金 25 全国消防長会負担金 93 北海道消防協会負担金 121 メディカルコントロール体制負担金 431 災害派遣負担金 411 市民防災活動災害補償負担金 8 研修受講負担金 346 消防防災航空隊負担金 220	

										消防用水負担金	116
										諸負担金	532
								26 公 課 費	473		
02 消防団費	24,010	25,312	△1,302			4,500	19,510	01 報 酬	3,405	消防団員	
								04 共 済 費	4,146	公務災害補償負担金	
								07 報 償 費	4,500	団員退職報償金	
								08 旅 費	6,581	費用弁償	
								10 需 用 費	3,449	消耗品費	294
										燃料費	185
										光熱水費	1,920
										修繕料 (物件)	1,050
								11 役 務 費	401	通信運搬費	240
										手数料	5
										自動車損害保険料	156
								13 使用料及 び賃借料	23	会場借料	4
										電柱使用料	19
								17 備品購入 費	381	機械器具	
								18 負担金補 助及び交 付金	960	消防団交付金	
								26 公 課 費	164		

08 消防費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
03 消防施設費	34,691	8,146	26,545		21,100	10,374	3,217	10 需用費	686	消耗品費 修繕料	90 596
								11 役務費	94	手数料 自動車保険料 施設保険料	65 20 9
								12 委託料	2,441	除雪委託料	
								15 原材料費	48	修繕資材	
								17 備品購入費	31,389	高規格救急車 機械器具	31,015 374
								26 公課費	33	公課費	
計	409,303	363,945	45,358	411	23,500	21,507	363,885				



(款) 09 教育費  
(項) 01 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 教育委員会費	753	740	13				753	01 報酬	672	委員
								08 旅費	81	費用弁償
02 事務局費	43,890	45,498	△1,608				43,890	02 給料	21,444	一般職給
								03 職員手当等	13,723	
								04 共済費	7,868	都市職員共済組合負担金 7,802 公務災害補償負担金 66
								08 旅費	82	普通旅費
								10 需用費	345	消耗品費 51 燃料費 294
								11 役務費	96	通信運搬費
								18 負担金補助及び交付金	332	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金 40 空知教育センター組合負担金 270 諸負担金 22
03 指導研究費	30,081	24,012	6,069	220		3,552	26,309	01 報酬	19,666	幼児言語指導員 9,497

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
								学校教育指導アドバイザー 2,878 外国語指導助手 3,360 特別支援教育支援員 3,931		
							03 職員手当等	1,906		
							04 共済費	2,971	雇用保険料 335 健康保険料 1,006 厚生年金保険料 1,570 児童手当拠出金 60	
							07 報償費	485	謝礼	
							08 旅費	988	費用弁償 196 実費弁償 214 費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当） 578	
							10 需用費	315	消耗品費 221 印刷製本費 50 修繕料（物件） 44	
							11 役務費	9	通信運搬費	
							17 備品購入費	200	教材教具	

								18 負担金補助及び交付金	3,541	教育研究協議会補助 450 空知教育センター組合負担金 120 障がい児教育促進協議会補助 300 図書採択教育委員会協議会負担金 60 各種検定料補助 343 スキー場リフト代補助 345 外国青年招致事業費負担金 117 中体連各種体育大会選手派遣費補助 990 平和教育推進事業費補助 400 総合の学習事業費補助 332 諸負担金 84
04 一般管理費	80,340	53,070	27,270	216	11,700	33,972	34,452	01 報酬	71	会計年度任用職員
								07 報償費	533	謝礼
								08 旅費	95	実費弁償
								10 需用費	2,241	消耗品費 1,772 修繕料(物件) 469
								11 役務費	207	通信運搬費 135 自動車損害保険料 52 学校管理者賠償責任保険料 20
								12 委託料	60,298	教職員定期健康診査委託料 711 遠距離通学用自動車運行委託料 1,290 スクールバス運行委託料 38,443 通学臨時便運行委託料 1,086

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									貸切バス運行委託料 1,674 通学自動車運行委託料 6,106 児童見守りシステム運用委託料 1,334 オンライン英会話指導委託料 6,486 長寿命化計画策定委託料 3,168	
							13 使用料及び賃借料	10	自動車借料	
							17 備品購入費	11,631	タブレット 9,995 パソコン 1,636	
							18 負担金補助及び交付金	277	独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	
							19 扶助費	3,864	生徒通学費給付費	
							20 貸付金	1,080	奨学資金貸付金	
							26 公課費	33	公課費	
05 幼稚園費	19,087	15,753	3,334			1,171	17,916	01 報酬	13,166	園長 2,185 教諭 5,905 用務員 2,198 学校医 54 歯科医 54 薬剤師 51 会計年度任用職員 2,719

								03 職員手当等	1,249	
								04 共済費	2,435	雇用保険料 219 健康保険料 843 厚生年金保険料 1,321 児童手当拠出金 52
								08 旅費	265	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）
								10 需用費	1,414	消耗品費 329 燃料費 519 光熱水費 444 修繕料 122
								11 役務費	233	通信運搬費 125 手数料 26 自動車損害保険料 82
								12 委託料	279	非常警報設備保守点検委託料 33 浄化槽保守点検委託料 122 除雪委託料 100 尿検査委託料 4 学校環境衛生検査委託料 20
								26 公課費	46	
計	174,151	139,073	35,078	436	11,700	38,695	123,320			

(款) 09 教育費  
(項) 02 小学校費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 学校管理費	22,535	18,987	3,548			1,257	21,278	01 報酬	203	学校医 歯科医 薬剤師	76 76 51
								02 給料	4,308	会計年度任用職員給	
								03 職員手当等	1,234		
								04 共済費	942	雇用保険料 健康保険料 厚生年金保険料 児童手当拠出金	139 312 473 18
								07 報償費	49	新入学児童健康診査等医師等報償金	
								10 需用費	10,399	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 修繕料(物件)	1,736 4,071 11 4,277 160 144
								11 役務費	633	通信運搬費 手数料	387 246
								12 委託料	4,048	警備委託料 清掃委託料 非常警報設備保守委託料	291 919 182

										電気施設保守委託料	167
										浄化槽保守委託料	692
										ボイラー保守委託料	361
										小荷物昇降機保守委託料	115
										除雪委託料	471
										尿検査委託料	32
										温水暖房設備保守委託料	697
										地下埋設タンク保守委託料	73
										心電図検査委託料	28
										学校環境衛生検査委託料	20
								13 使用料及び賃借料	683	印刷機借料	357
										テレビ受信料	15
										AEDリース	73
										ソフトウェアライセンス料	238
								19 扶助費	36	要、準要保護児童医療給付費	
02 学校整備費	400	400	0				400	10 需用費	400	修繕料	
03 教育振興費	7,794	7,842	△48			278	7,516	10 需用費	654	消耗品費	654
								17 備品購入費	1,409	図書	482
										教材教具	927
								19 扶助費	5,731	要、準要保護児童修学旅行費給付費	152
										準要保護児童学用品購入費給付費	744
										準要保護児童新入学用学用品購入費給付費	304
										児童通学費給付費	4,475
										準要保護児童校外活動費	56

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
04 学校給食費	5,892	5,990	△98			98	5,794	10 需用費	98	消耗品費
								12 委託料	3,992	給食運搬委託料
								19 扶助費	1,802	準要保護児童給食費給付費
計	36,621	33,219	3,402	0	0	1,633	34,988			



(款) 09 教育費  
(項) 03 中学校費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
01 学校管理費	37,712	25,310	12,402	22		1,589	36,101	01 報酬	181	学校医 歯科医 薬剤師	65 65 51
								02 給料	4,366	会計年度任用職員給	
								03 職員手当等	1,336		
								04 共済費	984	雇用保険料 健康保険料 厚生年金保険料 児童手当拠出金	143 326 496 19
								10 需用費	14,739	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 修繕料(物件)	1,469 2,995 11 10,010 110 144
								11 役務費	654	通信運搬費 手数料	411 243
								12 委託料	3,337	警備委託料 非常警報設備保守委託料 電気施設保守委託料	291 196 697

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									浄化槽保守委託料 994 ボイラー保守委託料 275 小荷物昇降機保守委託料 106 除雪委託料 551 尿検査委託料 18 受水槽清掃委託料 109 心電図検査委託料 42 学校環境衛生検査委託料 20 ばい煙発生施設検査委託料 38	
							13 使用料及び賃借料	1,323	印刷機借料 357 テレビ受信料 15 AEDリース 73 土地借料 437 ビジネスホンリース 203 ソフトウェアライセンス料 238	
							17 備品購入費	10,768	校具 247 学校備品 10,521	
							19 扶助費	24	要、準要保護生徒医療給付費	
02 学校整備費	11,367	454	10,913			10,967	400	10 需用費	400	修繕料
								14 工事請負費	10,967	バックネット設置工事
03 教育振興費	6,802	6,320	482	30		1,782	4,990	10 需用費	419	消耗品費
								17 備品購入費	1,813	図書 498 教材教具 1,315

								19 扶助費	4,570	要、準要保護生徒修学旅行費 給付費 302 準要保護生徒学用品購入費給 付費 379 準要保護生徒新入学学用品 購入費給付費 402 準要保護生徒校外活動費給付 費 39 生徒通学費給付費 3,448
04 学校給食 費	28,482	21,913	6,569				28,482	01 報酬	772	会計年度任用職員
								03 職員手当 等	120	
								04 共済費	15	雇用保険料
								08 旅費	86	費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当）
								10 需用費	1,578	消耗品費 1,334 修繕料 244
								11 役務費	7	手数料
								12 委託料	19,653	害虫等防除委託料 77 給食調理業務委託料 19,576
								17 備品購入 費	5,383	給食備品
								19 扶助費	868	準要保護生徒給食費給付費
計	84,363	53,997	30,366	52	0	14,338	69,973			

(款) 09 教育費  
(項) 04 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 社会教育 総務費	16,863	12,911	3,952			781	16,082	01 報酬	4,604	司書 美術品管理員 会計年度任用職員	1,843 916 1,845
								02 給料	3,554	一般職給	
								03 職員手当等	4,280	職員手当等 会計年度任用職員	3,652 628
								04 共済費	2,252	都市職員共済組合負担金 雇用保険料 健康保険料 厚生年金保険料 児童手当拠出金	1,493 83 262 398 16
								07 報償費	200	記念品 謝礼	10 190
								08 旅費	214	費用弁償 費用弁償（会計年度任用職員 通勤手当）	53 161
								10 需用費	376	消耗品費	
								11 役務費	106	通信運搬費	
								13 使用料及び賃借料	105	会場借料 自動車借料	19 86

								17 備品購入費	383	図書 電子ピアノ	300 83
								18 負担金補助及び交付金	789	全国大会派遣費補助 社会教育委員連絡協議会負担金 児童生徒鑑賞教室事業費補助	180 25 584
02 文化財保護費	3,854	41	3,813			3,854		10 需用費	3,854	消耗品費 修繕料	41 3,813
03 石炭博物館費	62,072	12,057	50,015			47,645	14,427	11 役務費	203	施設保険料	
								12 委託料	61,869	設備保守委託料 石炭博物館管理委託料 模擬坑道内排水業務等委託料 模擬坑道内排水業務等施工管理 等委託料 支障木除却委託料	2,457 11,470 39,826 7,819 297
公民館費	0	2,493	△2,493								
計	82,789	27,502	55,287	0	0	52,280	30,509				

(款) 09 教育費  
(項) 05 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 保健体育 総務費	6,994	8,111	△1,117				6,994	02 給料	3,804	一般職給
								03 職員手当等	1,965	
								04 共済費	1,225	都市職員共済組合負担金
02 体育施設 費	41,678	36,991	4,687			3,111	38,567	10 需用費	1,434	修繕料
								11 役務費	42	手数料 23 自動車損害保険料 19
								12 委託料	34,630	体育施設管理業務委託料 34,520 除雪委託料 110
								13 使用料及び賃借料	341	AEDリース 51 土地借料 290
								17 備品購入費	5,231	施設備品 92 プール屋根シート 1,243 トラクター 3,896
計	48,672	45,102	3,570	0	0	3,111	45,561			

(款) 10 公債費  
(項) 01 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 元 金	3,132,801	3,067,088	65,713			211,879	2,920,922	22 償還金 子及び割 引料	3,132,801	起債元金 (うち再生振替特例債分 2,312,979千円)
02 利 子	302,398	343,927	△41,529	40,911		17,579	243,908	22 償還金 子及び割 引料	302,398	起債利子 (うち再生振替特例債分 245,471千円)
計	3,435,199	3,411,015	24,184	40,911	0	229,458	3,164,830			

(款) 11 諸支出金  
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 過年度過誤納還付金	1,409	1,409	0				1,409	22 償還金 子及び割 引料	1,409	市税過年度過誤納還付金
計	1,409	1,409	0	0	0	0	1,409			



(款) 12 予備費  
 (項) 01 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 予備費	10,000	10,000	0				10,000	29 予備費	10,000	
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

11 諸支出金, 12 予備費

別 紙

職 員 手 当 等 の 内 訳 表

(単位:千円)

款	項	目	職 員 手 当 等 の 内 訳												合 計	
			扶養手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	夏期手当	年末手当	宿日直当	退職手当	児童手当		単身赴任手当
1 議会費	1 議会費	1 議会費	300	205	481	48		336		3,422	3,724					8,516
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,704	1,926	3,331	2,900	2,232	5,631		16,069	16,069		20,505	4,661	360	75,388
		6 情報化促進費	240	205	228	110		349		1,692	1,692					4,516
	3 徴税費	1 税務総務費	708	1,083	717	688	1,961	1,924		6,714	6,714					20,509
	4 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		198		48	258	2,412		2,074	2,074					7,064
	5 選挙費	1 選挙管理委員会費	318	132				300		741	741					2,232
	6 統計調査費	1 統計調査総務費		73		86	228	271		453	453					1,564
		2 諸統計費						188								188
7 監査委員費	1 監査委員費		146	222	48	288	272		1,679	1,679					4,334	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	576	645	715	509	228	1,979		4,550	4,550					13,752
		7 市民活動費		73		86	228	158		354	354					1,253
		8 国民年金費		73		86		992		545	545					2,241
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	498	389		202	234	1,875		2,531	2,531					8,260
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	456	410	235	280	852	765		2,928	2,928					8,854
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		207	235	219		1,068		2,966	2,966					7,661
	2 清掃費	1 清掃総務費	78	205		171	528	400		1,121	1,121					3,624
5 農林業費	1 農業費	2 農業総務費	276	264		75	558	213		1,213	1,213					3,812
	2 林業費	1 林業総務費		73			195	145		784	784					1,981
6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	516	410	229	315	852	879		2,484	2,484					8,169

款	項	目	職 員 手 当 等 の 内 訳													合 計
			扶養手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	夏期手当	年末手当	宿日直 手当	退職手当	児童手当	単身赴任 手当	
7 土 木 費	1 土木管理費	1 土木総務費	78	278		75	204	330		1,665	1,665					4,295
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務	798	264	477	110		359		1,861	1,861					5,730
		3 除雪費						1,500								1,500
	3 都市計画費	1 都市計画総務費	360	132		120		232		822	822					2,488
	4 住宅費	1 住宅管理費	1,050	982	716	749	1,446	3,686		6,121	6,121					20,871
8 消 防 費	1 消 防 費	1 消 防 署 費	7,188	4,578	5,485	1,056	1,248	9,498	1,620	31,583	31,583			4,805		98,644
9 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	438	535	713	261	324	2,186		4,273	4,273			720		13,723
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	318	132		86	258	1,314		772	772					3,652
	5 保健体育費	1 保健体育総務費		73		24		336		766	766					1,965
合 計			15,900	13,691	13,784	8,352	12,122	39,598	1,620	100,183	100,485		20,505	10,186	360	336,786

別 紙

職 員 手 当 等 の 内 訳 表 (会 計 年 度 任 用 職 員 分)

(単位:千円)

款	項	目	職 員 手 当 等 の 内 訳					合 計
			通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夏 期 手 当	年 末 手 当	退 職 手 当	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	24	364	186	619	153	1,346
		4 企 画 費			35	114		149
	3 徴 税 費	2 賦 課 徴 収 費	120		54	177	114	465
	6 統 計 調 査 費	2 諸 統 計 費	10					10
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	11 拠 点 複 合 施 設 費	120	12	58	193	124	507
	2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費			307	1,022		1,329
		3 母 子 福 祉 費			114	377		491
3 生 活 保 護 費	2 扶 助 費			34	113		147	
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	24	23	148	489	192	876
		2 予 防 費			72	240		312
	2 清 掃 費	1 清 掃 総 務 費			121	402		523
5 農 林 業 費	1 農 業 費	2 農 業 総 務 費			57	190		247
		3 農 業 振 興 費			55	184		239
7 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	2 道 路 橋 り よ う 維 持 費	237	1,874	397	1,321	851	4,680
		3 除 雪 費	380	4,287				4,667
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 指 導 研 究 費			440	1,466		1,906
		5 幼 稚 園 費			289	960		1,249
	2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	101	224	141	467	301	1,234
		3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	101	315	142	473	305
		4 学 校 給 食 費			28	92		120
4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費			146	482		628	
合 計			1,117	7,099	2,824	9,381	2,040	22,461

( 付 属 資 料 )

1. 給 与 費 明 細 書
2. 債 務 負 担 行 為 調 書
3. 地 方 債 調 書



( 付 属 資 料 )

## 1. 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	(年間支給率) (月分) 期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		10,128	( 4.5 ) 3,630		146		13,904	3,031	16,935	
	議 員	8	18,120		( 2.45 ) 3,700				21,820	6,222	28,042	
	その他の 特別職	382	12,308						12,308	4,146	16,454	
	計	392	30,428	10,128	7,330		146		48,032	13,399	61,431	
前 年 度	長 等	3		15,168	( 2.45 ) 3,099		219		18,486	4,069	22,555	
	議 員	8	18,300		( 2.45 ) 3,700				22,000	7,291	29,291	
	その他の 特別職	668	96,555						96,555	5,517	102,072	
	計	679	114,855	15,168	6,799		219		137,041	16,877	153,918	
比 較	長 等	△ 1		△ 5,040	531		△ 73		△ 4,582	△ 1,038	△ 5,620	
	議 員		△ 180						△ 180	△ 1,069	△ 1,249	
	その他の 特別職	△ 286	△ 84,247						△ 84,247	△ 1,371	△ 85,618	
	計	△ 287	△ 84,427	△ 5,040	531		△ 73		△ 89,009	△ 3,478	△ 92,487	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 5 ) 283	99,142	515,237	351,771	966,150	191,162	1,157,312	災害補償費 千円 恩給及び退職年金費 千円 <総 合 計> 1,157,312 千円
前 年 度	( 1 ) 135		464,613	388,622	853,235	160,673	1,013,908	災害補償費 千円 恩給及び退職年金費 千円 <総 合 計> 1,013,908 千円
比 較	( 4 ) 148	99,142	50,624	△ 36,851	112,915	30,489	143,404	災害補償費 千円 恩給及び退職年金費 千円 <総 合 計> 143,404 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	15,900	13,545	13,784		9,469	12,122	46,697	1,620
	前 年 度	16,146	13,478	14,248		7,748	11,555	39,305	1,599
	比 較	△ 246	67	△ 464		1,721	567	7,392	21
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夏 期 手 当 (千円)	年 末 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)		
	本 年 度	99,493	106,050		22,545	10,186	360		
	前 年 度	95,046	95,046		83,905	10,186	360		
	比 較	4,447	11,004		△ 61,360				

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考															
給 料	50,624	給与改定に伴う増減分		814		<p>&lt;給与改定の状況&gt;</p> <table> <tr> <td>前年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>平成30年4月</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>平成31年4月</td> </tr> </table>	前年度	給料の改定率	0.2%		給与改定実施時期	平成30年4月	本年度	給料の改定率	0.1%		給与改定実施時期	平成31年4月		
		前年度	給料の改定率	0.2%																
			給与改定実施時期	平成30年4月																
		本年度	給料の改定率	0.1%																
			給与改定実施時期	平成31年4月																
		昇給に伴う増加分		1,775		<p>&lt;平均昇給率&gt; 1.54%</p> <table> <tr> <td></td> <td>(昇給期)</td> <td>(職員数)</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7月</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1月</td> <td>134人</td> </tr> </table>		(昇給期)	(職員数)	昇給期別職員数	4月	0人		7月	0人		10月	0人		1月
	(昇給期)	(職員数)																		
昇給期別職員数	4月	0人																		
	7月	0人																		
	10月	0人																		
	1月	134人																		
その他の増減分		48,035		<p>&lt;職員数の異動状況&gt;</p> <table> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>134人</td> <td>149人</td> <td>283人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>135人</td> <td>0人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>149人</td> <td>148人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	134人	149人	283人	前年度	135人	0人	135人	増 減	△ 1人	149人	148人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																	
本年度	134人	149人	283人																	
前年度	135人	0人	135人																	
増 減	△ 1人	149人	148人																	
採用、退職の差による増減分	△ 8,134																			
その他の増減分	56,169																			
職 員 手 当	△ 34,554	給与改定に伴う増減分		72																
		昇給に伴う増加分		214																
		その他の増減分		△ 34,840																
		採用、退職の差による増減分	△ 4,354																	
		その他の増減分	△ 30,486																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	消 防 職	技能労務職	その他の 教 育 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,104	271,800	311,067	306,230	-	177,100
	平均給与月額(円)	358,025	338,428	337,736	374,408	-	315,629
	平均年齢(歳)	41.5	40.1	47.3	42.6	-	26.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,334	270,520	309,467	298,820	-	171,400
	平均給与月額(円)	357,091	323,343	419,474	361,330	-	280,652
	平均年齢(歳)	41.1	40.0	46.3	41.4	-	25.1

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	消 防 職	技能労務職	その他の 教 育 職	国の制度 一般職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	140,100	140,100		144,100	-		150,600
大 学 卒	169,500	169,500	169,500	175,500	-	169,500	182,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		消 防 職		技能労務職		その他の教育職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1 級	( ) 11	( ) 14.9	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 4	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 100.0
	2 級	( ) 9	( ) 12.2	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 5.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	3 級	( 1 ) 14	( 100.0 ) 18.9	( ) 4	( ) 40.0	( ) 1	( ) 33.3	( ) 4	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	4 級	( ) 20	( ) 26.9	( ) 2	( ) 20.0	( ) 2	( ) 66.7	( ) 17	( ) 42.5	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	5 級	( ) 11	( ) 14.9	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 7	( ) 17.5	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	6 級	( ) 9	( ) 12.2	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 6	( ) 15.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	計	( 1 ) 74	( 100.0 ) 100.0	( ) 10	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0	( ) 40	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	( ) 11	( ) 14.9	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 5	( ) 12.2	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 100.0
	2 級	( ) 7	( ) 9.5	( ) 3	( ) 30.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 2.4	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	3 級	( 6 ) 15	( 100.0 ) 20.3	( ) 2	( ) 20.0	( ) 1	( ) 33.3	( ) 6	( ) 14.6	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	4 級	( ) 22	( ) 29.6	( ) 2	( ) 20.0	( ) 2	( ) 66.7	( ) 16	( ) 39.1	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	5 級	( ) 10	( ) 13.5	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 7	( ) 17.1	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	6 級	( ) 9	( ) 12.2	( ) 1	( ) 10.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 6	( ) 14.6	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
	計	( 6 ) 74	( 100.0 ) 100.0	( ) 10	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0	( ) 41	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 ( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主 任	主 査・係 長	主 幹	総括主幹・課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	無	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	異 な る	区 分	市	国	
		交 通 機 関 利 用 者	実 費 支 給	全額支給限度額	
		交 通 用 具 利 用 者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満 2,000 円 5 Km 以上 10 Km 未満 4,200 円 10 Km 以上 15 Km 未満 7,100 円 15 Km 以上 20 Km 未満 10,000 円 20 Km 以上 25 Km 未満 12,900 円 25 Km 以上 15,800 円  市内の区域内における距離に限る。	55,000 円  片道 2 Km 以上 5 Km 未満 2,000 円 5 Km 以上 10 Km 未満 4,200 円 10 Km 以上 15 Km 未満 7,100 円 15 Km 以上 20 Km 未満 10,000 円 20 Km 以上 25 Km 未満 12,900 円 25 Km 以上 30 Km 未満 15,800 円 30 Km 以上 35 Km 未満 18,700 円 35 Km 以上 40 Km 未満 21,600 円 40 Km 以上 45 Km 未満 24,400 円 45 Km 以上 50 Km 未満 26,200 円 50 Km 以上 55 Km 未満 28,000 円 55 Km 以上 60 Km 未満 29,800 円 60 Km 以上 31,600 円	
再任用短時間 勤 務 職 員	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあつては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額			

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住 居 手 当	異 なる	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支給月額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 )	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 )
単 身 赴 任	同 じ			

2. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて令和元年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位:千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	一般財源
自動車リース	3,776	平 令 28 ~ 元	2,979	令 令 2 ~ 2	757			757	
体育施設管理	指定管理者との年 次協定書に定めら れた額	平 令 30 ~ 元	29,179	令 令 2 ~ 3	34,520			3,111	31,409
戸籍電算化	170,181	令 令 元 ~ 元	17,392	令 令 2 ~ 6	113,144				113,144
石炭博物館管理(指定管理委託分)	指定管理者との年 次協定書に定めら れた額	令 令 元 ~ 元	8,756	令 令 2 ~ 4	11,470				11,470
石炭博物館管理(排水業務委託分)	47,645	令 令 2 ~ 2		令 令 2 ~ 2	47,645			47,645	
住基台帳ネットワークシステム運用保守 (共同利用分)	2,640			令 令 2 ~ 5	2,640				2,640
住基台帳ネットワークシステム運用保守 (単独利用サーバー分)	900			令 令 2 ~ 5	900				900
児童福祉システムサーバー等リース	13,973			令 令 2 ~ 6	12,261				12,261
認定こども園建設	599,360			令 令 2 ~ 2	509,666		509,600		66
給食調理業務委託	45,678			令 令 2 ~ 4	45,678				45,678
奨学資金貸付	3,240			令 令 3 ~ 5	3,240			3,240	
收藏品等販売委託業務	收藏品のオークショ ンによる落札額の 34%			令 令 2 ~ 2					
ふるさと納税特産品購入費及び送料	寄附者への特産品 送付に係る特産品 購入費及び送料			令 令 3 ~ 3	98,588			98,588	
市営住宅管理	290,481			令 令 2 ~ 4	290,481			290,481	
計	1,177,874		58,306		1,170,990		509,600	443,822	217,568

3. 地方債の平成30年度末における現在高ならびに令和元年度末  
及び、令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
1. 公共事業等債	613					
2. 一般単独事業債	61,763	56,848		9,206	47,642	
うち	地方道路等整備事業債	58,996	49,949		9,206	40,743
	地域再生事業債	2,767				
	緊急防災・減債事業債		6,900			6,900
3. 公営住宅建設事業債	2,017,930	2,026,590	46,900	139,792	1,933,698	
4. 教育・福祉施設等整備事業債	44,754	38,700		6,101	32,599	
5. 災害復旧事業債	43,140	38,084		6,973	31,111	
6. 過疎対策事業債	3,793,597	4,318,738	892,200	373,057	4,837,881	
7. 財源対策債	20,695	17,180		3,570	13,610	
8. 北海道貸付金	2,332,504	2,309,325		11,568	2,297,757	
うち	北海道市町村振興基金	2,331,206	2,308,346		11,246	2,297,100
	産炭地市町村特別対策資金	1,298	979		322	657
9. 減税補てん債	24,601	18,555		5,002	13,553	
10. 臨時財政対策債	2,950,533	2,829,797	133,075	255,769	2,707,103	
11. 再生振替特例債 (※)	19,219,473	16,940,802		2,312,979	14,627,823	
12. その他	716,696	708,394	11,100	8,784	710,710	
合 計	31,226,299	29,303,013	1,083,275	3,132,801	27,253,487	



(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
事 業 目 的 別 計	市民福祉施設整備事業	2,227	38,953	625,100	276	663,777
	観光開発施設整備事業	18,572	9,229		5,272	3,957
	道路橋りょう整備事業	334,402	337,821	52,100	28,879	361,042
	公園施設整備事業	35,304	50,013	29,000	1,652	77,361
	住宅関連福祉事業	2,228,386	2,229,919	46,900	142,178	2,134,641
	学校施設整備事業	320,279	232,853		86,699	146,154
	衛生施設整備事業	644,527	584,802	77,100	78,282	583,620
	公有林造林事業	67,709	60,663		7,505	53,158
	産業開発振興事業	1,956	830		830	
	農業基盤整備事業	2,423	2,082		343	1,739
	拠点複合施設整備事業		600,800			600,800
	その他跡処理対策事業	2,810,067	2,763,088	39,900	70,292	2,732,696
	体育施設整備事業	6,092	5,181		916	4,265
	社会教育施設整備事業	581,032	580,746		27,987	552,759
	消防施設整備事業	495,363	456,638	23,500	41,654	438,484
	災害復旧事業	43,567	38,085		6,973	31,112
	臨時財政対策債	2,950,533	2,829,797	133,075	255,769	2,707,103
	再生振替特例債 (※)	19,219,473	16,940,802		2,312,979	14,627,823
	その他の事業	1,464,387	1,540,711	56,600	64,315	1,532,996
合 計	31,226,299	29,303,013	1,083,275	3,132,801	27,253,487	

※「再生振替特例債」～ 収支不足額(赤字額)を振り替えるための地方債



令和 2 年 度

夕張市国民健康保険事業会計予算



## 議案第2号

# 令和2年度 夕張市国民健康保険事業会計予算

令和2年度夕張市国民健康保険事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,350,834 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 国民健康保険料		135,783
	01 国民健康保険料	135,783
02 道支出金		1,016,417
	01 負担金	1,016,417
03 財産収入		4
	01 財産運用収入	4
04 繰入金		198,182
	01 他会計繰入金	111,781
	02 基金繰入金	86,401
05 繰越金		1
	01 繰越金	1
06 諸収入		447
	01 延滞金及び加算金	317
	02 預金利子	1
	03 雑収入	129
歳 入	合 計	1,350,834

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 総 務 費		49,695
	01 総 務 管 理 費	39,248
	02 徴 収 費	653
	03 運 営 協 議 会 費	37
	04 特 別 対 策 事 業 費	9,757
02 保 険 給 付 費		999,753
	01 保 険 給 付 費	999,753
03 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		287,037
	01 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	287,037
04 共 同 事 業 拠 出 金		1
	01 共 同 事 業 拠 出 金	1
05 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	01 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
06 保 健 事 業 費		11,562
	01 保 健 事 業 費	11,562
07 基 金 積 立 金		4
	01 基 金 積 立 金	4
08 諸 支 出 金		1,781
	01 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	620
	02 繰 出 金	1,161
09 予 備 費		1,000
	01 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,350,834

## 歳入歳出予算事項別明細

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
01 国民健康保険料	135,783	186,527	△50,744
02 道支出金	1,016,417	1,033,721	△17,304
03 財産収入	4	3	1
04 繰入金	198,182	130,452	67,730
05 繰越金	1	1	0
06 諸収入	447	203	244
歳入合計	1,350,834	1,350,907	△73



歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総 務 費	49,695	49,206	489				49,695
02 保 険 給 付 費	999,753	1,019,987	△20,234	999,753			
03 国民健康保険事業費納付金	287,037	271,680	15,357			217,093	69,944
04 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0				1
05 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1				1
06 保 健 事 業 費	11,562	7,486	4,076	2,612			8,950
07 基 金 積 立 金	4	3	1			4	
08 諸 支 出 金	1,781	1,544	237				1,781
09 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,350,834	1,350,907	△73	1,002,365	0	217,097	131,372

2 歳 入

(款) 01 国民健康保険料  
(項) 01 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 一般被保険者国民健康 保険料	135,758	186,424	△50,666	01 現 年 度 分	130,689	医療給付費分 86,687 介護納付金分 11,601 後期高齢者支援金分 32,401
				02 滞 納 繰 越 分	5,069	医療給付費分 3,177 介護納付金分 541 後期高齢者支援金分 1,351
02 退職被保険者等国民健 康保険料	25	103	△78	01 現 年 度 分	3	医療給付費分 1 介護納付金分 1 後期高齢者支援金分 1
				02 滞 納 繰 越 分	22	医療給付費分 13 介護納付金分 4 後期高齢者支援金分 5
計	135,783	186,527	△50,744			

(款) 02 道支出金  
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 保険給付費等交付金	1,016,417	1,033,721	△17,304	01 普通交付金	999,753	
				02 特別交付金	16,664	保険者努力支援分 4,955 特別調整交付金 1 道繰入金 9,096 特定健診等負担金 2,612
計	1,016,417	1,033,721	△17,304			

(款) 03 財産収入  
(項) 01 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 利子及び配当金	4	3	1	01 準備基金利子	4	
計	4	3	1			

(款) 04 繰入金  
(項) 01 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 一般会計繰入金	111,781	130,451	△18,670	01 保険基盤安定繰入金	42,389	保険基盤安定繰入金 27,124 保険者支援分基盤安定繰入金 15,265
				02 職員給与費等繰入金	49,695	
				03 出産育児一時金繰入金	2,800	
				04 財政安定化支援事業繰入金	16,379	
				05 その他繰入金	518	疾病予防対策事業費等繰入金
計	111,781	130,451	△18,670			

03 財産収入, 04 繰入金

(款) 04 繰入金  
(項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 国民健康保険準備基金繰入金	86,401	1	86,400	01 国民健康保険準備基金繰入金	86,401	
計	86,401	1	86,400			

(款) 05 繰越金  
 (項) 01 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 繰越金	1	1	0	01 繰越金	1	
計	1	1	0			

04 繰入金, 05 繰越金

(款) 06 諸収入  
 (項) 01 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 延 滞 金	317	54	263	01 延 滞 金	317	延滞金 延滞金滞納繰越分
計	317	54	263			

1  
316



(款) 06 諸収入  
 (項) 02 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 歳計現金預金利子	1	1	0	01 歳計現金預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 06 諸収入  
(項) 03 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 第三者納付金	1	1	0	01 第三者納付金	1	
02 返 納 金	125	125	0	01 返 納 金	125	返納金 124 返納金滞納繰越分 1
03 雑 入	3	22	△19	01 雑 入	3	国民健康保険料還付金返戻金収入 1 高額療養費返戻金収入 1 療養費等指定公費返還金収入 1
計	129	148	△19			

### 3 歳 出

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	39,248	38,622	626				39,248	02 給 料	13,230	一般職給
								03 職員手当等	8,367	扶養手当 318 寒冷地手当 462 管理職手当 226 通勤手当 330 住居手当 840 時間外勤務手当 797 夏期手当 2,697 年末手当 2,697
								04 共 済 費	4,371	都市職員共済組合負担金 4,338 公務災害補償負担金 33
								05 災害補償費	1	
								10 需用費	212	消耗品費 184 印刷製本費 28
								11 役 務 費	1,746	通信運搬費 584 手数料 1,162
								12 委 託 料	6,351	医療給付システム保守委託料 798 国保システム改修委託料 5,553

01 総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	3,681	医療給付・高額療養費システムリース 3,653 国保連合会サーバライセンス料 28	
							18 負担金補助及び交付金	1,289	北海道国民健康保険団体連合会負担金	
計	39,248	38,622	626	0	0	0	39,248			

(款) 01 総務費  
(項) 02 徴収費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 賦課徴収費	653	860	△207				653	10 需用費	154	消耗品費 印刷製本費	6 148
								11 役務費	499	通信運搬費 手数料	432 67
計	653	860	△207	0	0	0	653				

(款) 01 総務費  
(項) 03 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 運営協議会費	37	38	△1				37	01 報酬	20	国民健康保険運営協議会委員
								08 旅費	17	費用弁償
計	37	38	△1	0	0	0	37			

(款) 01 総務費  
(項) 04 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
収納率向上、医療適正化特別対策費	0	9,686	△9,686							
02 収納率向上特別対策費	4,930	0	4,930				4,930	01 報酬	3,531	会計年度任用職員
								03 職員手当等	497	夏季手当 (会計年度任用職員) 115 年末手当 (会計年度任用職員) 382
								04 共済費	699	雇用保険料 62 健康保険料 248 厚生年金保険料 375 児童手当拠出金 14
								08 旅費	48	費用弁償 48
								10 需用費	142	消耗品費 44 燃料費 48 修繕料 50
								11 役務費	13	自動車損害保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
03 医療費適正化特別対策費	4,827	0	4,827				4,827	02 給料	3,312	会計年度任用職員給	
								03 職員手当等	828	通勤手当 (会計年度任用職員)	48
										時間外手当 (会計年度任用職員)	81
										夏季手当 (会計年度任用職員)	232
04 共済費	666	年末手当 (会計年度任用職員)	108								
		退職手当 (会計年度任用職員)	359								
10 需用費	21	消耗品費									
計	9,757	9,686	71	0	0	0	9,757				



(款) 02 保険給付費  
(項) 01 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 療養諸費	869,015	886,676	△17,661	869,015				11 役務費	1,814	診療報酬審査支払手数料 1,787 レセプト電算処理手数料 27
								18 負担金補助及び交付金	867,201	療養給付費 862,508 療養費 4,693
02 高額療養費	125,934	128,506	△2,572	125,934				18 負担金補助及び交付金	125,934	高額療養費 125,933 高額介護合算療養費 1
03 移送費	1	2	△1	1				18 負担金補助及び交付金	1	移送費
04 出産育児諸費	4,203	4,203	0	4,203				11 役務費	3	手数料
								18 負担金補助及び交付金	4,200	出産育児一時金
05 葬祭諸費	600	600	0	600				18 負担金補助及び交付金	600	葬祭費
計	999,753	1,019,987	△20,234	999,753	0	0	0			

01 総務費, 02 保険給付費

(款) 03 国民健康保険事業費納付金  
(項) 01 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 医療給付費分	214,729	195,682	19,047			158,557	56,172	18 負担金補助及び交付金	214,729	一般被保険者医療給付費分 214,458 退職被保険者等医療給付費分 271
02 後期高齢者支援金等分	54,434	55,421	△987			42,887	11,547	18 負担金補助及び交付金	54,434	一般被保険者後期高齢者支援金等分 54,433 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
03 介護納付金分	17,874	20,577	△2,703			15,649	2,225	18 負担金補助及び交付金	17,874	介護納付金分
計	287,037	271,680	15,357	0	0	217,093	69,944			

(款) 04 共同事業拠出金  
 (項) 01 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 共同事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	共同事業拠出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

03 国民健康保険事業費納付金, 04 共同事業拠出金

(款) 05 財政安定化基金拠出金  
 (項) 01 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1	18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	0	1	0	0	0	1			

(款) 06 保健事業費  
(項) 01 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 特定健康 診査等事 業費	11,562	7,486	4,076	2,612			8,950	01 報酬	147	会計年度任用職員
								03 職員手当 等	17	年末手当（会計年度任用職員）
								08 旅 費	120	費用弁償
								10 需用費	118	消耗品費
								11 役務費	1,252	通信運搬費 749 手数料 503
								12 委託料	9,798	特定健康診査委託料 5,654 特定健診受診率向上対策業務 委託料 4,144
								13 使用料及 び賃借料	110	会場借料
計	11,562	7,486	4,076	2,612	0	0	8,950			

(款) 07 基金積立金  
(項) 01 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 基金積立金	4	3	1			4		24 積立金	4	国民健康保険準備基金積立金
計	4	3	1	0	0	4	0			

(款) 08 諸支出金  
 (項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 過年度過誤納還付金	619	619	0				619	22 償還金利息及び割引料	619	過年度国民健康保険料還付金 619
02 還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利息及び割引料	1	還付加算金
計	620	620	0	0	0	0	620			

(款) 08 諸支出金  
(項) 02 繰出金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01 繰 出 金	1,161	924	237				1,161	27 繰 出 金	1,161	一般会計繰出金
計	1,161	924	237	0	0	0	1,161			



(款) 09 予備費  
(項) 01 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

08 諸支出金, 09 予備費



( 付 属 資 料 )

1. 給 与 費 明 細 書
2. 債 務 負 担 行 為 調 書



( 付 属 資 料 )

## 1. 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	(年間支給率) (月分) 期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	6	20						20	20	
	計	6	20						20	20	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	8	3,637					29	3,666	3,666	
	計	8	3,637					29	3,666	3,666	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	△ 3,617					△ 29	△ 3,646	△ 3,646	
	計	△ 2	△ 3,617					△ 29	△ 3,646	△ 3,646	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 11	3,668	16,542	9,709	29,919	5,736	35,655	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 35,656 千円
前 年 度	( ) 5		14,863	9,155	24,018	5,085	29,103	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 29,104 千円
比 較	( ) 6	3,668	1,679	554	5,901	651	6,552	災害補償費 千円 <総 合 計> 6,552 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	318	462	226		378	840	878	
	前 年 度		323	233		531	948	1,218	
	比 較	318	139	△ 7		△ 153	△ 108	△ 340	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夏期手当 (千円)	年末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本 年 度	2,920	3,455		232				
	前 年 度	2,951	2,951						
	比 較	△ 31	504		232				

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	1,679	給与改定に伴う増減分	69		<p>&lt;給与改定の状況&gt;</p> <table> <tr> <td>前年度</td> <td>給料の改定率 給与改定実施時期</td> <td>0.2% 平成30年4月</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>給料の改定率 給与改定実施時期</td> <td>0.1% 平成31年4月</td> </tr> </table>	前年度	給料の改定率 給与改定実施時期	0.2% 平成30年4月	本年度	給料の改定率 給与改定実施時期	0.1% 平成31年4月								
		前年度	給料の改定率 給与改定実施時期	0.2% 平成30年4月															
		本年度	給料の改定率 給与改定実施時期	0.1% 平成31年4月															
昇給に伴う増加分	80		<p>&lt;平均昇給率&gt; 2.41%</p> <table> <tr> <td></td> <td>(昇給期)</td> <td>(職員数)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>5人</td> </tr> </table>		(昇給期)	(職員数)	昇給期別職員数	4月	人	7月	人	10月	人	1月	5人				
	(昇給期)	(職員数)																	
昇給期別職員数	4月	人																	
	7月	人																	
	10月	人																	
	1月	5人																	
その他の増減分	1,530		<p>&lt;職員数の異動状況&gt;</p> <table> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	5人	6人	11人	前年度	5人	人	5人	増 減	0人	6人	6人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	5人	6人	11人																
前年度	5人	人	5人																
増 減	0人	6人	6人																
職 員 手 当	554	給与改定に伴う増減分	6																
		昇給に伴う増加分	7																
		その他の増減分	541																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,880
	平均給与月額(円)	293,313
	平均年齢(歳)	36.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,820
	平均給与月額(円)	290,327
	平均年齢(歳)	38.2

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	140,100	150,600
大学卒	169,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	2	40.0
	3級	( )	( )
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	( )	0.0
	計	5	100.0
平成31年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	( )	0.0
	計	5	100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 ( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	無	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																																
扶 養 手 当	同 じ																																																	
通 勤 手 当	異 なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>実 費 支 給</td> <td>全額支給限度額 55,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">交通用具利用者</td> <td>片道 2 Km 以上 5 Km 未満</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>5 Km 以上 10 Km 未満</td> <td>4,200 円</td> </tr> <tr> <td>10 Km 以上 15 Km 未満</td> <td>7,100 円</td> </tr> <tr> <td>15 Km 以上 20 Km 未満</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>20 Km 以上 25 Km 未満</td> <td>12,900 円</td> </tr> <tr> <td>25 Km 以上</td> <td>15,800 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内の区域内における距離に限る。</td> </tr> <tr> <td>片道 2 Km 以上 5 Km 未満</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>5 Km 以上 10 Km 未満</td> <td>4,200 円</td> </tr> <tr> <td>10 Km 以上 15 Km 未満</td> <td>7,100 円</td> </tr> <tr> <td>15 Km 以上 20 Km 未満</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>20 Km 以上 25 Km 未満</td> <td>12,900 円</td> </tr> <tr> <td>25 Km 以上 30 Km 未満</td> <td>15,800 円</td> </tr> <tr> <td>30 Km 以上 35 Km 未満</td> <td>18,700 円</td> </tr> <tr> <td>35 Km 以上 40 Km 未満</td> <td>21,600 円</td> </tr> <tr> <td>40 Km 以上 45 Km 未満</td> <td>24,400 円</td> </tr> <tr> <td>45 Km 以上 50 Km 未満</td> <td>26,200 円</td> </tr> <tr> <td>50 Km 以上 55 Km 未満</td> <td>28,000 円</td> </tr> <tr> <td>55 Km 以上 60 Km 未満</td> <td>29,800 円</td> </tr> <tr> <td>60 Km 以上</td> <td>31,600 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	交通機関利用者	実 費 支 給	全額支給限度額 55,000 円	交通用具利用者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円	5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円	10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	25 Km 以上	15,800 円	市内の区域内における距離に限る。		片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円	5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円	10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	25 Km 以上 30 Km 未満	15,800 円	30 Km 以上 35 Km 未満	18,700 円	35 Km 以上 40 Km 未満	21,600 円	40 Km 以上 45 Km 未満	24,400 円	45 Km 以上 50 Km 未満	26,200 円	50 Km 以上 55 Km 未満	28,000 円	55 Km 以上 60 Km 未満	29,800 円	60 Km 以上	31,600 円	
		区 分	市	国																																														
		交通機関利用者	実 費 支 給	全額支給限度額 55,000 円																																														
		交通用具利用者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円																																														
5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円																																																	
10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円																																																	
15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円																																																	
20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円																																																	
25 Km 以上	15,800 円																																																	
市内の区域内における距離に限る。																																																		
片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円																																																	
5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円																																																	
10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円																																																	
15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円																																																	
20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円																																																	
25 Km 以上 30 Km 未満	15,800 円																																																	
30 Km 以上 35 Km 未満	18,700 円																																																	
35 Km 以上 40 Km 未満	21,600 円																																																	
40 Km 以上 45 Km 未満	24,400 円																																																	
45 Km 以上 50 Km 未満	26,200 円																																																	
50 Km 以上 55 Km 未満	28,000 円																																																	
55 Km 以上 60 Km 未満	29,800 円																																																	
60 Km 以上	31,600 円																																																	
再任用短時間勤務職員	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあつては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額																																																

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住居手当	異なる	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支給月額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 )	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 )
単身赴任	同じ			

2. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて令和元年度末までの支出額  
 または支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	一般財源
医療給付管理システムリース	18,005	平 令 30 ~ 元	7,306	令 令 2 ~ 4	10,046				10,046
計	18,005		7,306		10,046				10,046



令和 2 年 度

夕張市市場事業会計予算



## 議案第3号

# 令和2年度 夕張市市場事業会計予算

令和2年度夕張市市場事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
01 使用料及び手数料		3
	01 使用料	3
02 財産収入		1
	01 財産運用収入	1
歳入合計		4



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
0 1 総 務 費		4
	0 1 総 務 管 理 費	4
歳 出	合 計	4

## 歳入歳出予算事項別明細

### 1 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
01 使用料及び手数料	3	3	0
02 財産収入	1	1	0
繰入金	0	713	△713
歳入合計	4	717	△713

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総 務 費	4	717	△713			4	
歳 出 合 計	4	717	△713	0	0	4	0

2 歳 入

(款) 01 使用料及び手数料  
(項) 01 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 土 地 使 用 料	3	3	0	01 土 地 使 用 料	3	電柱敷地使用料
計	3	3	0			

(款) 02 財産収入  
 (項) 01 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 利子及び配当金	1	1	0	01 利子	1	市場管理基金積立金利子
計	1	1	0			

(款) 繰入金  
(項) 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
公設地方卸売市場管理 基金繰入金	0	713	△713			
計	0	713	△713			

### 3 歳 出

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
01 財産管理費	4	717	△713			4		24 積立金	4	市場管理基金積立金 市場管理基金利子積立金	3 1
計	4	717	△713	0	0	4	0				

01 総務費





令和2年度

夕張市公共下水道事業会計予算



## 議案第4号

# 令和2年度夕張市公共下水道事業会計予算

令和2年度夕張市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 235,244 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 使用料及び手数料		50,390
	01 使用料	50,390
02 国庫支出金		5,000
	01 補助金	5,000
03 繰入金		149,354
	01 他会計繰入金	149,354
04 市債		30,500
	01 市債	30,500
歳 入	合 計	235,244

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 公 共 下 水 道 費		99,386
	01 公 共 下 水 道 費	99,386
02 公 債 費		135,758
	01 公 債 費	135,758
03 諸 支 出 金		50
	01 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	50
04 予 備 費		50
	01 予 備 費	50
歳 出	合 計	235,244

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
○ 公共下水道事業	30,500	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内	償還の方法は、起債許可要件に基づき各債権者と協定するものとし、財政等の都合により償還年限の変更、繰上償還、低利債に借り換えできる。
地方債限度額の総額	30,500			

## 歳入歳出予算事項別明細

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 使用料及び手数料	50,390	51,016	△626
02 国庫支出金	5,000	9,600	△4,600
03 繰入金	149,354	160,706	△11,352
04 市債	30,500	21,500	9,000
歳入合計	235,244	242,822	△7,578

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
01 公 共 下 水 道 費	99,386	101,923	△2,537	5,000	14,500		79,886
02 公 債 費	135,758	140,799	△5,041		16,000		119,758
03 諸 支 出 金	50	50	0				50
04 予 備 費	50	50	0				50
歳 出 合 計	235,244	242,822	△7,578	5,000	30,500	0	199,744



2 歳 入

(款) 01 使用料及び手数料  
(項) 01 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 下水道使用料	50,390	51,016	△626	01 下水道使用料	45,805	
				02 下水道使用料滞納繰越分	4,585	
計	50,390	51,016	△626			

01 使用料及び手数料

(款) 02 国庫支出金  
(項) 01 補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 公共下水道事業費補助金	5,000	9,600	△4,600	01 公共下水道事業費補助金	5,000	
計	5,000	9,600	△4,600			

(款) 03 繰入金  
 (項) 01 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 他会計繰入金	149,354	160,706	△11,352	01 一般会計繰入金	149,354	
計	149,354	160,706	△11,352			

(款) 04 市債  
(項) 01 市債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 公共下水道事業債	30,500	21,500	9,000	01 公共下水道事業債	30,500	建設債 14,500 平準化債 16,000
計	30,500	21,500	9,000			

3 歳 出

(款) 01 公共下水道費  
(項) 01 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 総務費	37,771	29,592	8,179		8,900		28,871	02 給 料	8,330	一般職給3人
								03 職員手当等	5,152	寒冷地手当 219 管理職手当 223 通勤手当 230 住居手当 786 時間外勤務手当 370 夏期手当 1,662 年末手当 1,662
								04 共 済 費	2,706	都市職員共済組合負担金 2,678 公務災害補償負担金 28
								05 災害補償費	1	
								10 需 用 費	16	消耗品費
								12 委 託 料	8,971	下水道事業法適用化業務委託料
								13 使用料及び賃借料	1,360	土地借料 18 下水道システム利用料 1,342
								18 負担金補助及び交付金	3,654	日本下水道協会負担金 79 下水道使用料収納業務負担金 3,575

01 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								26 公課費	7,581	
02 運営費	51,015	53,931	△2,916				51,015	10 需用費	4,150	修繕料
								11 役務費	55	手数料 12 火災保険料 27 下水道賠償責任保険料 16
								12 委託料	46,310	施設運転維持管理業務委託料
								14 工事請負費	500	公共汚水ます設置工事
03 建設費	10,600	18,400	△7,800	5,000	5,600			12 委託料	10,600	ストックマネジメント計画策 定業務委託料 6,200 公共下水道事業全体計画変更 業務委託料 4,400
計	99,386	101,923	△2,537	5,000	14,500	0	79,886			

(款) 02 公債費  
(項) 01 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 元 金	121,078	122,949	△1,871		16,000		105,078	22 償還金 子及び割 引料	121,078	起債元金
02 利 子	14,680	17,850	△3,170				14,680	22 償還金 子及び割 引料	14,680	起債利子
計	135,758	140,799	△5,041	0	16,000	0	119,758			

01 公共下水道費, 02 公債費

(款) 03 諸支出金  
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 過年度過誤納還付金	50	50	0				50	22 償還金 子及び割 引料	50	過年度下水道使用料還付金
計	50	50	0	0	0	0	50			



(款) 04 予備費  
 (項) 01 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 予備費	50	50	0				50	29 予備費	50	
計	50	50	0	0	0	0	50			

03 諸支出金, 04 予備費



( 付 属 資 料 )

1. 給 与 費 明 細 書
2. 地 方 債 調 書



( 付 属 資 料 )

## 1. 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 3		8,330	5,152	13,482	2,706	16,188	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 16,189 千円
前 年 度	( ) 2		8,099	4,944	13,043	2,661	15,704	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 15,705 千円
比 較	( ) 1		231	208	439	45	484	災害補償費 千円 <総 合 計> 484 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			219	223		230	786	370
	前 年 度		120	205	221		144	324	664
	比 較		△ 120	14	2		86	462	△ 294
	区 分	夏 期 手 当 (千円)	年 末 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
本 年 度	1,662	1,662							
前 年 度	1,633	1,633							
比 較	29	29							

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	231	給与改定に伴う増減分	34		<給与改定の状況>  前年度 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月  本年度 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	53		<平均昇給率> 2.52%  (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 3人
		その他の増減分	144		<職員数の異動状況>  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 人 3人 前年度 2人 人 2人 増 減 1人 人 1人
職 員 手 当	208	給与改定に伴う増減分	3		
		昇給に伴う増加分	5		
		その他の増減分	200		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	229,933
	平均給与月額(円)	271,124
	平均年齢(歳)	32.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,150
	平均給与月額(円)	372,780
	平均年齢(歳)	45.2

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	140,100	150,600
大学卒	169,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	2	66.7
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	1	33.3
	計	( )	( )
平成31年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	1	50.0
	6級	1	50.0
	計	( )	( )

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 ( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	無	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	区 分	市 国
		交通機関利用者	実 費 支 給 全額支給限度額 55,000 円
		交通用具利用者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満 2,000 円 5 Km 以上 10 Km 未満 4,200 円 10 Km 以上 15 Km 未満 7,100 円 15 Km 以上 20 Km 未満 10,000 円 20 Km 以上 25 Km 未満 12,900 円 25 Km 以上 15,800 円 市内の区域内における距離に限る。 片道 2 Km 以上 5 Km 未満 2,000 円 5 Km 以上 10 Km 未満 4,200 円 10 Km 以上 15 Km 未満 7,100 円 15 Km 以上 20 Km 未満 10,000 円 20 Km 以上 25 Km 未満 12,900 円 25 Km 以上 30 Km 未満 15,800 円 30 Km 以上 35 Km 未満 18,700 円 35 Km 以上 40 Km 未満 21,600 円 40 Km 以上 45 Km 未満 24,400 円 45 Km 以上 50 Km 未満 26,200 円 50 Km 以上 55 Km 未満 28,000 円 55 Km 以上 60 Km 未満 29,800 円 60 Km 以上 31,600 円
		再任用短時間勤務職員	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額 1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあつては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額



区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住居手当	異なる	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支給月額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(家賃月額 - 14,000円) \times 1/2 + 7,000円$ ( 限度額 27,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(家賃月額 - 14,000円) \times 1/2 + 7,000円$ ( 限度額 27,000 円 )	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(家賃月額 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ( 限度額 28,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(家賃月額 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ( 限度額 28,000 円 )
単身赴任	同じ			

2. 地方債の平成30年度末における現在高ならびに令和元年度末及び、令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 公営企業債	755,408	652,679	27,700	119,095	561,284
公共下水道事業債	755,408	652,679	27,700	119,095	561,284
2. 過疎対策事業債	21,847	22,981	2,800	1,715	24,066
合 計	777,255	675,660	30,500	120,810	585,350

令和 2 年 度

# 夕張市介護保険事業会計予算



## 議案第5号

# 令和2年度 夕張市介護保険事業会計予算

令和2年度夕張市介護保険事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,783,054 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第2款保険給付費の各項間の流用
- (2) 第3款地域支援事業費の各項間の流用

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 介護保険料		246,488
	01 介護保険料	246,488
02 国庫支出金		467,778
	01 負担金	274,050
	02 補助金	193,728
03 支払基金交付金		446,625
	01 支払基金交付金	446,625
04 道支出金		265,371
	01 負担金	249,520
	02 補助金	15,851
05 繰入金		323,193
	01 他会計繰入金	293,270
	02 基金繰入金	29,923
06 財産収入		18
	01 財産運用収入	18
07 サービス収入		9,692
	01 予防給付費収入	3,734
	02 介護予防ケアマネジメント収入	5,958
08 諸収入		3
	01 延滞金及び加算金	2
	02 雑入	1
09 市債		23,886
	01 財政安定化基金貸付金	23,886
歳 入	合 計	1,783,054

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 総 務 費		62,224
	01 総 務 管 理 費	54,122
	02 徴 収 費	857
	03 介 護 認 定 審 査 会 費	7,104
	04 運 営 協 議 会 費	141
02 保 険 給 付 費		1,616,138
	01 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,460,234
	02 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	27,818
	03 そ の 他 諸 費	1,350
	04 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	36,044
	05 特 別 対 策 事 業 費	5,147
	06 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	82,203
	07 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,342
03 地 域 支 援 事 業 費		87,136
	01 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	40,414
	02 一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,541
	03 包 括 的 支 援 等 事 業 費	43,951
	04 そ の 他 諸 費	230
04 基 金 積 立 金		18
	01 基 金 積 立 金	18
05 公 債 費		14,233
	01 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	14,233
06 諸 支 出 金		305

(単位：千円)

款	項	金額
	01 過年度過誤納還付金	305
07 予備費		3,000
	01 予備費	3,000
歳出	合計	1,783,054



## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
○ 財政安定化基金貸付金	23,886	普通貸借	無利子	平成33年度から3年度以内において償還する。ただし、必要に応じ償還期限の延長又は繰上償還することができる。
地方債限度額の総額	23,886			

## 歳入歳出予算事項別明細

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
01 介護保険料	246,488	262,476		△15,988
02 国庫支出金	467,778	444,100		23,678
03 支払基金交付金	446,625	436,586		10,039
04 道支出金	265,371	257,540		7,831
05 繰入金	323,193	281,379		41,814
06 財産収入	18	18		0
07 サービス収入	9,692	13,076		△3,384
08 諸収入	3	3		0
09 市債	23,886	54,681		△30,795
歳入合計	1,783,054	1,749,859		33,195

## 歳入歳出予算事項別明細

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 介護保険料	246,488	262,476	△15,988
02 国庫支出金	467,778	444,100	23,678
03 支払基金交付金	446,625	436,586	10,039
04 道支出金	265,371	257,540	7,831
05 繰入金	323,193	281,379	41,814
06 財産収入	18	18	0
07 サービス収入	9,692	13,076	△3,384
08 諸収入	3	3	0
09 市債	23,886	54,681	△30,795
歳入合計	1,783,054	1,749,859	33,195

2 歳 入

(款) 01 介護保険料  
(項) 01 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 第1号被保険者保険料	246,488	262,476	△15,988	01 現 年 度 分	245,640	
				02 滞 納 繰 越 分	848	
計	246,488	262,476	△15,988			

(款) 02 国庫支出金  
 (項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 介護給付費負担金	274,050	267,705	6,345	01 現年度分	274,050	
計	274,050	267,705	6,345			

01 介護保険料, 02 国庫支出金

(款) 02 国庫支出金  
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 調整交付金	170,092	155,282	14,810	01 現年度分	170,092	普通調整交付金 165,504 総合事業調整交付金 4,588
02 地域支援介護予防事業 交付金(総合事業)	8,635	9,570	△935	01 現年度分	8,635	
03 地域支援介護予防事業 交付金(その他事業)	13,189	11,543	1,646	01 現年度分	13,189	
04 保険者機能強化推進交 付金	1,812	0	1,812	01 保険者機能強化推進交 付金	1,812	保険者機能強化推進交付金
計	193,728	176,395	17,333			

(款) 03 支払基金交付金  
 (項) 01 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 介護給付費交付金	434,967	423,667	11,300	01 現年度分	434,967	
02 地域支援事業費交付金	11,658	12,919	△1,261	01 現年度分	11,658	
計	446,625	436,586	10,039			

02 国庫支出金, 03 支払基金交付金

(款) 04 道支出金  
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 介護給付費負担金	249,520	242,263	7,257	01 現 年 度 分	249,520	
計	249,520	242,263	7,257			



(款) 04 道支出金  
 (項) 02 補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 地域支援介護予防事業 交付金（総合事業）	5,397	5,981	△584	01 現年度分	5,397	
02 地域支援介護予防事業 交付金（その他事業）	6,594	5,771	823	01 現年度分	6,594	
03 特別対策事業費補助金	3,860	3,525	335	01 特別対策事業費補助金	3,860	
計	15,851	15,277	574			

(款) 05 繰入金  
(項) 01 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 一般会計繰入金	293,270	281,378	11,892	01 介護給付費繰入金	201,373	
				02 職員給与費等繰入金	62,231	
				03 特別対策事業費繰入金	1,287	
				06 低所得者保険料軽減繰入金	16,388	
				09 地域支援介護予防事業費繰入金	5,397	
				10 地域支援包括的等事業費繰入金	6,594	
計	293,270	281,378	11,892			

(款) 05 繰入金  
 (項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 介護給付費準備基金繰入金	29,923	1	29,922	01 介護給付費準備基金繰入金	29,923	
計	29,923	1	29,922			

(款) 06 財産収入  
 (項) 01 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 利子及び配当金	18	18	0	02 介護給付費準備基金積立金 利子	18	
計	18	18	0			

(款) 07 サービス収入  
 (項) 01 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 居宅介護予防サービス 計画費収入	3,734	4,964	△1,230	01 居宅介護予防サービス 計画費収入	3,734	
計	3,734	4,964	△1,230			

(款) 07 サービス収入

(項) 02 介護予防ケアマネジメント収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 介護予防ケアマネジメント収入	5,958	8,112	△2,154	01 介護予防ケアマネジメント収入	5,958	
計	5,958	8,112	△2,154			

(款) 08 諸収入  
 (項) 01 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 延滞金	1	1	0	01 延滞金	1	
02 加算金	1	1	0	01 加算金	1	
計	2	2	0			

(款) 08 諸収入  
(項) 02 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 雑 入	1	1	0	01 雑 入	1	介護給付費返還金
計	1	1	0			



(款) 09 市債

(項) 01 財政安定化基金貸付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 財政安定化基金貸付金	23,886	54,681	△30,795	01 財政安定化基金貸付金	23,886	財政安定化基金貸付金
計	23,886	54,681	△30,795			

08 諸収入, 09 市債

3 歳 出

(款) 01 総務費  
(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	54,122	54,980	△858				54,122	01 報 酬	1,803	会計年度任用職員
								02 給 料	19,334	一般職給
								03 職員手当等	12,337	扶養手当 594 寒冷地手当 594 管理職手当 486 通勤手当 219 住居手当 924 時間外勤務手当 1,307 夏期手当 3,983 年末手当 3,983 夏期手当（会計年度任用職員） 57 年末手当（会計年度任用職員） 190
								04 共 済 費	7,000	都市職員共済組合負担金 6,601 公務災害補償負担金 48 雇用保険料 32 健康保険料 124 厚生年金保険料 188 児童手当拠出金 7
								05 災害補償費	1	
								08 旅 費	24	費用弁償

								10 需用費	650	消耗品費 印刷製本費 修繕料	141 329 180
								11 役務費	516	通信運搬費 手数料	493 23
								12 委託料	10,642	介護保険システム等保守委託料 介護保険システム改修委託料 介護保険事業計画策定委託料	2,469 3,619 4,554
								13 使用料及び賃借料	1,768	介護保険システムサーバーリース	
								18 負担金補助及び交付金	47	諸負担金	
計	54,122	54,980	△858	0	0	0	54,122				

(款) 01 総務費  
(項) 02 徴収費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 賦課徴収費	857	877	△20				857	10 需用費	233	消耗品費 30 印刷製本費 203
								11 役務費	624	通信運搬費 546 手数料 78
計	857	877	△20	0	0	0	857			

(款) 01 総務費  
(項) 03 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 介護認定審査会費	2,491	2,698	△207				2,491	01 報酬	2,080	認定審査会委員
								08 旅費	256	費用弁償
								11 役務費	155	通信運搬費
02 認定調査等費	4,613	8,904	△4,291				4,613	11 役務費	3,234	通信運搬費 118 手数料 3,116
								12 委託料	1,379	認定調査委託料
計	7,104	11,602	△4,498	0	0	0	7,104			

(款) 01 総務費  
(項) 04 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 運営協議会費	141	83	58				141	01 報酬	84	運営協議会委員
								08 旅費	57	費用弁償
計	141	83	58	0	0	0	141			

(款) 02 保険給付費  
(項) 01 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 居宅介護サービス給付費	404,662	404,229	433	173,089	5,677	109,258	116,638	18 負担金補助及び交付金	404,662	
02 地域密着型介護サービス給付費	205,438	198,270	7,168	87,868	2,882	55,468	59,220	18 負担金補助及び交付金	205,438	
03 施設介護サービス給付費	786,312	744,927	41,385	336,349	11,032	212,304	226,627	18 負担金補助及び交付金	786,312	
04 居宅介護福祉用具購入費	1,564	1,581	△17	674	22	422	446	18 負担金補助及び交付金	1,564	
05 居宅介護住宅改修費	2,295	3,240	△945	978	32	620	665	18 負担金補助及び交付金	2,295	
06 居宅介護サービス計画給付費	59,963	62,824	△2,861	25,645	841	16,190	17,287	18 負担金補助及び交付金	59,963	
計	1,460,234	1,415,071	45,163	624,603	20,486	394,262	420,883			

01 総務費, 02 保険給付費

(款) 02 保険給付費  
(項) 02 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 介護予防サービス給付費	22,141	24,126	△1,985	9,463	310	5,978	6,390	18 負担金補助及び交付金	22,141	
02 地域密着型介護予防サービス給付費	545	531	14	228	8	147	162	18 負担金補助及び交付金	545	
03 介護予防福祉用具購入費	379	322	57	156	5	102	116	18 負担金補助及び交付金	379	
04 介護予防住宅改修費	966	950	16	413	14	261	278	18 負担金補助及び交付金	966	
05 介護予防サービス計画給付費	3,787	4,964	△1,177	1,628	53	1,023	1,083	18 負担金補助及び交付金	3,787	
計	27,818	30,893	△3,075	11,888	390	7,511	8,029			



(款) 02 保険給付費  
 (項) 03 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 審査支払手数料	1,350	1,410	△60	571	19	365	395	11 役務費	1,350	手数料
計	1,350	1,410	△60	571	19	365	395			

02 保険給付費

(款) 02 保険給付費  
 (項) 04 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 高額サービス費	36,035	35,924	111	15,419	506	9,730	10,380	18 負担金補助及び交付金	36,035	
02 高額介護予防サービス費	9	10	△1	2		2	5	18 負担金補助及び交付金	9	
計	36,044	35,934	110	15,421	506	9,732	10,385			

(款) 02 保険給付費  
 (項) 05 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 社会福祉法人利用者負担軽減費	5,147	4,701	446	3,860			1,287	18 負担金補助及び交付金	5,147	
計	5,147	4,701	446	3,860	0	0	1,287			

(款) 02 保険給付費  
 (項) 06 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 特定入所者介護サービス費	82,195	82,734	△539	35,155	1,153	22,193	23,694	18 負担金補助及び交付金	82,195	
02 特定入所者介護予防サービス費	8	8	0	2		2	4	18 負担金補助及び交付金	8	
計	82,203	82,742	△539	35,157	1,153	22,195	23,698			

(款) 02 保険給付費

(項) 07 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 高額医療合算介護サービス費	3,326	3,079	247	1,429	47	898	952	18 負担金補助及び交付金	3,326	
02 高額医療合算介護予防サービス費	16	19	△3	5		4	7	18 負担金補助及び交付金	16	
計	3,342	3,098	244	1,434	47	902	959			

02 保険給付費

(款) 03 地域支援事業費

(項) 01 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 介護予防・生活支援サービス事業費	33,680	36,304	△2,624	14,525	473	9,094	9,588	18 負担金補助及び交付金	33,680	介護予防・生活支援サービス等負担金
02 介護予防ケアマネジメント事業費	6,734	8,835	△2,101	2,904	95	1,818	1,917	12 委託料	776	介護予防ケアマネジメント事業委託料
								18 負担金補助及び交付金	5,958	介護予防ケアマネジメント事業負担金
計	40,414	45,139	△4,725	17,429	568	10,912	11,505			

(款) 03 地域支援事業費  
 (項) 02 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 一般介護 予防事業 費	2,541	2,462	79	1,093	35	684	729	10 需用費	275	消耗品費 55 燃料費 120 修繕料 100
								11 役務費	50	通信運搬費 12 自動車損害保険料 38
								12 委託料	1,421	地域実践講座委託料 1,337 地域リハビリテーション活動 委託料 84
								13 使用料及 び賃借料	113	会場借料
								18 負担金補 助及び交 付金	675	一般介護予防事業負担金
								26 公課費	7	公課費
計	2,541	2,462	79	1,093	35	684	729			

(款) 03 地域支援事業費  
(項) 03 包括的支援等事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 総合相談事業費	36,694	36,443	251	17,406	379	18,909	02 給料	15,770	一般職給	
							03 職員手当等	9,083	扶養手当 378 寒冷地手当 389 通勤手当 149 住居手当 288 時間外勤務手当 1,391 夏期手当 3,244 年末手当 3,244	
							04 共済費	5,309	都市職員共済組合負担金 5,272 公務災害補償負担金 37	
							07 報償費	44	謝礼	
							08 旅費	69	研修旅費	
							10 需用費	37	消耗品費	
							11 役務費	56	通信運搬費 42 手数料 14	
							12 委託料	6,232	ケアプラン作成等委託料	
							13 使用料及び賃借料	14	会場使用料	
							18 負担金補助及び交付金	80	諸負担金	



02 任意事業費	1,586	1,645	△59	915	22		649	10 需用費	19	消耗品費	
								11 役務費	193	通信運搬費	109
										手数料	11
										成年後見市長申立手数料	73
								12 委託料	474	成年後見市長申立委託料	50
										ケアプラン点検業務委託料	424
								19 扶助費	900	介護用品支給	600
										成年後見市長申立報酬助成	300
03 在宅医療・介護連携推進事業費	33	12	21	19	1		13	07 報償費	18	謝礼	
								08 旅費	3	費用弁償	
								10 需用費	12	消耗品費	
04 生活支援体制整備事業費	5,544	4,863	681	3,201	78		2,265	12 委託料	5,544	生活支援コーディネーター活動事業委託料	
05 認知症総合支援事業	94	98	△4	54	1		39	07 報償費	90	謝礼	
								08 旅費	4	費用弁償	
計	43,951	43,061	890	21,595	481	0	21,875				

03 地域支援事業費

(款) 03 地域支援事業費  
 (項) 04 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 審査支払手数料	230	250	△20	98	3	62	67	11 役員費	230	手数料
計	230	250	△20	98	3	62	67			

(款) 04 基金積立金  
 (項) 01 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 介護給付費準備基金積立金	18	18	0				18	24 積立金	18	介護給付費準備基金利子積立金
計	18	18	0	0	0	0	18			

03 地域支援事業費, 04 基金積立金

(款) 05 公債費  
(項) 01 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 財政安定化基金償還金	14,233	14,233	0		198		14,035	22 償還金利息及び割引料	14,233	財政安定化基金償還金
計	14,233	14,233	0	0	198	0	14,035			

(款) 06 諸支出金  
 (項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 過年度過誤納還付金	300	300	0				300	22 償還金利息及び割引料	300	介護保険料過年度過誤納還付金
02 還付加算金	5	5	0				5	22 償還金利息及び割引料	5	還付加算金
計	305	305	0	0	0	0	305			

(款) 07 予備費  
(項) 01 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29 予備費	3,000	
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			

( 付 属 資 料 )

1. 給 与 費 明 細 書
2. 債 務 負 担 行 為 調 書
3. 地 方 債 調 書





( 付 属 資 料 )

## 1. 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	(年間支給率) (月分) 期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	19	2,164					2,164		2,164	
	計	19	2,164					2,164		2,164	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	21	5,422					5,422		5,422	
	計	21	5,422					5,422		5,422	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 2	△ 3,258					△ 3,258		△ 3,258	
	計	△ 2	△ 3,258					△ 3,258		△ 3,258	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 11	1,803	35,104	21,420	58,327	12,309	70,636	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 70,637 千円
前 年 度	( ) 10		35,977	20,791	56,768	12,010	68,778	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 68,779 千円
比 較	( ) 1		△ 873	629	1,559	299	1,858	災害補償費 千円 <総 合 計> 1,858 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	972	983	486		368	1,212	2,698	
	前 年 度	756	902	484		333	780	2,950	
	比 較	216	81	2		35	432	△ 252	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夏期手当 (千円)	年末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本 年 度	7,284	7,417						
	前 年 度	7,293	7,293						
	比 較	△ 9	124						

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 873	給与改定に伴う増減分	48		<p>&lt;給与改定の状況&gt;</p> <p>前年度 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月</p> <p>本年度 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月</p>
		昇給に伴う増加分	107		<p>&lt;平均昇給率&gt; 1.61%</p> <p>(昇給期) (職員数)</p> <p>昇給期別職員数 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 10人</p>
		その他の増減分	△ 1,028		<p>&lt;職員数の異動状況&gt;</p> <p>(現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <p>本年度 10人 1人 11人 前年度 10人 人 10人 増 減 0人 人 1人</p>
職 員 手 当	629	給与改定に伴う増減分	4		
		昇給に伴う増加分	13		
		その他の増減分	612		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,750
	平均給与月額(円)	357,605
	平均年齢(歳)	45.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,589
	平均給与月額(円)	364,249
	平均年齢(歳)	45.4

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高 校 卒	140,100	150,600	
大 学 卒	169,500	182,200	

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( )	( )
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( )	( )

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 ( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主 任	主 査・係 長	主 幹	総括主幹・課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	無	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	異 なる	区 分	市		国	
		交通機関利用者	実 費 支 給		全額支給限度額 55,000 円	
		交通用具利用者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円
			5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円	5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円
10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円		10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円		
再任用短時間勤務職員	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	
		20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	
		25 Km 以上	15,800 円	25 Km 以上 30 Km 未満	15,800 円	
		市内の区域内における距離に限る。		30 Km 以上 35 Km 未満	18,700 円	
				35 Km 以上 40 Km 未満	21,600 円	
				40 Km 以上 45 Km 未満	24,400 円	
		45 Km 以上 50 Km 未満	26,200 円			
		50 Km 以上 55 Km 未満	28,000 円			
		55 Km 以上 60 Km 未満	29,800 円			
		60 Km 以上	31,600 円			
		1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額		1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあつては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額		

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住居手当	異なる	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支給月額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 (家賃月額－14,000円)×1/2+7,000円 ( 限度額 27,000 円 )	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 ( 限度額 28,000 円 )
単身赴任	同じ			

2. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて令和元年度末までの支出額  
 または支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	一般財源
介護保険システムサーバー更新	8,425	平 令 30 ~ 元	3,536	令 令 2 ~ 4	4,568				4,568
計	8,425		3,536		4,568				4,568

3. 地方債の平成30年度末における現在高ならびに令和元年度末及び、令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 財政安定化基金貸付金	79,557	65,324	23,886	14,233	74,977
合 計	79,557	65,324	23,886	14,233	74,977



令和 2 年 度

夕張市後期高齢者医療事業会計予算



## 議案第6号

# 令和2年度 夕張市後期高齢者医療事業会計予算

令和2年度夕張市後期高齢者医療事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 222,993 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 後期高齢者医療保険料		144,229
	01 後期高齢者医療保険料	144,229
02 繰入金		77,543
	01 他会計繰入金	77,543
03 繰越金		100
	01 繰越金	100
04 諸収入		1,121
	01 延滞金及び過料	1
	02 雑入	1,120
歳 入	合 計	222,993

歳 出

(単位：千円)

款	項	金	額
01 総務費			13,962
	01 総務管理費		13,447
	02 徴収費		515
02 分担金及び負担金			207,810
	01 広域連合負担金		207,810
03 諸支出金			1,121
	01 償還金及び還付加算金		1,121
04 予備費			100
	01 予備費		100
歳 出	合 計		222,993

## 歳入歳出予算事項別明細

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 後期高齢者医療保険料	144,229	140,278	3,951
02 繰入金	77,543	73,577	3,966
03 繰越金	100	100	0
04 諸収入	1,121	1,121	0
歳入合計	222,993	215,076	7,917

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総 務 費	13,962	13,013	949			1,985	11,977
02 分 担 金 及 び 負 担 金	207,810	200,842	6,968				207,810
03 諸 支 出 金	1,121	1,121	0				1,121
04 予 備 費	100	100	0				100
歳 出 合 計	222,993	215,076	7,917	0	0	1,985	221,008

2 歳 入

(款) 01 後期高齢者医療保険料

(項) 01 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 後期高齢者医療保険料	144,229	140,278	3,951	01 現 年 度 分	143,689	
				02 滞 納 繰 越 分	540	
計	144,229	140,278	3,951			



(款) 02 繰入金  
(項) 01 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 一般会計繰入金	77,543	73,577	3,966	01 事務費繰入金	19,483	
				02 保険基盤安定繰入金	58,060	
計	77,543	73,577	3,966			

01 後期高齢者医療保険料, 02 繰入金

(款) 03 繰越金  
(項) 01 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 繰 越 金	100	100	0	01 繰 越 金	100	
計	100	100	0			

(款) 04 諸収入  
 (項) 01 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
01 延滞金	1	1	0	01 延滞金	1	
計	1	1	0			

03 繰越金, 04 諸収入

(款) 04 諸収入  
(項) 02 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01 雑 入	1,120	1,120	0	01 雑 入	1,120	保険料還付金返戻金収入
計	1,120	1,120	0			

### 3 歳 出

(款) 01 総務費  
(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	13,447	12,463	984			1,985	11,462	02 給 料	4,211	一般職給
								03 職員手当等	2,541	通勤手当 86 寒冷地手当 73 住居手当 312 時間外勤務手当 372 夏期手当 849 年末手当 849
								04 共 済 費	1,456	都市職員共済組合負担金 1,445 公務災害補償負担金 11
								05 災害補償費	1	
								10 需 用 費	361	消耗品費 321 印刷製本費 40
								11 役 務 費	495	通信運搬費 475 手数料 20
								12 委 託 料	2,955	後期高齢者医療健康診査委託料 1,755 後期高齢者医療システム保守委託料 1,200

01 総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	1,427	後期高齢者医療システムリース
計	13,447	12,463	984	0	0	1,985	11,462			

(款) 01 総務費  
(項) 02 徴収費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
01 徴収費	515	550	△35				515	10 需用費	94	消耗品費 印刷製本費	6 88
								11 役務費	421	通信運搬費 手数料	399 22
計	515	550	△35	0	0	0	515				

(款) 02 分担金及び負担金  
(項) 01 広域連合負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
01 広域連合負担金	207,810	200,842	6,968				207,810	18 負担金補助及び交付金	207,810	保険料等負担金 202,289 事務費負担金 5,521
計	207,810	200,842	6,968	0	0	0	207,810			



(款) 03 諸支出金

(項) 01 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 保険料還付金	1,120	1,120	0				1,120	22 償還金 子及び割 引料	1,120	後期高齢者医療保険料還付金
03 還付加算金	1	1	0				1	22 償還金 子及び割 引料	1	
計	1,121	1,121	0	0	0	0	1,121			

02 分担金及び負担金, 03 諸支出金

(款) 04 予備費  
(項) 01 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
01 予備費	100	100	0				100	29 予備費	100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

( 付 属 資 料 )

1. 給 与 費 明 細 書
2. 債 務 負 担 行 為 調 書



( 付 属 資 料 )

## 1. 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 1		4,211	2,541	6,752	1,456	8,208	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 8,209 千円
前 年 度	( ) 1		3,878	2,286	6,164	1,335	7,499	災害補償費 1 千円 <総 合 計> 7,500 千円
比 較	( )		333	255	588	121	709	災害補償費 千円 <総 合 計> 709 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度					86	312	372	
	前 年 度					86	239	342	
	比 較						73	30	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夏 期 手 当 (千円)	年 末 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	849	849						
	前 年 度	773	773						
	比 較	76	76						

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	333	給与改定に伴う増減分			<給与改定の状況>  前年度 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月  本年度 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	2		<平均昇給率> 0.17%  (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 1人
		その他の増減分	331		<職員数の異動状況>  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	255	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1		
		その他の増減分	254		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,700
	平均給与月額(円)	365,280
	平均年齢(歳)	59.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,600
	平均給与月額(円)	372,583
	平均年齢(歳)	58.9

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	140,100	150,600
大学卒	169,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	1	100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 ( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	無	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	有	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	異 なる	区 分	市		国	
		交 通 機 関 利 用 者	実 費 支 給		全額支給限度額 55,000 円	
		交 通 用 具 利 用 者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円
			5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円	5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円
10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円		10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円		
再任用短時間 勤 務 職 員	1 箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	
		20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	
		25 Km 以上	15,800 円	25 Km 以上 30 Km 未満	15,800 円	
		市内の区域内における距離に限る。		30 Km 以上 35 Km 未満	18,700 円	
				35 Km 以上 40 Km 未満	21,600 円	
				40 Km 以上 45 Km 未満	24,400 円	
		45 Km 以上 50 Km 未満	26,200 円			
		50 Km 以上 55 Km 未満	28,000 円			
		55 Km 以上 60 Km 未満	29,800 円			
		60 Km 以上	31,600 円			
		1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあっては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額		1 箇月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあっては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額		



区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住居手当	異なる	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支給月額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(家賃月額 - 14,000円) \times 1/2 + 7,000円$ ( 限度額 27,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(家賃月額 - 14,000円) \times 1/2 + 7,000円$ ( 限度額 27,000 円 )	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(家賃月額 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ( 限度額 28,000 円 ) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(家賃月額 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ( 限度額 28,000 円 )
単身赴任	同じ			

2. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて令和元年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	一般財源
		平 令 30 ~ 元		令 令 2 ~ 4					
後期高齢者医療システムリース	6,687		2,854		3,806				3,806
計	6,687		2,854		3,806				3,806

令和2年度

# 夕張市水道事業会計予算書



令和2年度

夕張市水道事業会計予算



議案第7号

令和2年度 夕張市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度夕張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	4,287 件
(2) 臨 時 計 量 栓	2 件
(3) 特 別 計 量 栓	1 件
(4) 総 配 水 量	1,035,048 m <sup>3</sup>
(5) 一 日 平 均 配 水 量	2,836 m <sup>3</sup>
(6) 建 設 改 良 事 業	
ア) 配 水 施 設 整 備 事 業	10,788 千円
イ) メ ー タ 更 新 事 業	22,200 千円
ウ) 営 業 設 備 費	515 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水 道 事 業 収 益		472,064 千円	
第1項 営 業 収 益		307,263 千円	
第2項 営 業 外 収 益		163,196 千円	
第3項 特 別 利 益		1,605 千円	
	支	出	
第1款 水 道 事 業 費		529,335 千円	
第1項 営 業 費 用		493,124 千円	
第2項 営 業 外 費 用		35,211 千円	
第3項 予 備 費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,838千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,999千円、当年度分損益勘定留保資金81,839千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		12,462 千円
第1項 企業債		10,700 千円
第2項 他会計補助金		1,762 千円
	支	出
第1款 資本的支出		97,300 千円
第1項 建設改良費		33,503 千円
第2項 企業債償還金		63,797 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	10,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金又は、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を延長し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,040 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還金及び水道料金軽減分補助等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,426千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、515千円と定める。

令和2年3月11日提出

夕張市長 厚谷 司



令和2年度

# 夕張市水道事業会計予算説明書



## 令和2年度 夕張市水道事業会計予算説明書

- (1) 令和2年度 夕張市水道事業会計予算実施計画
- (2) 令和2年度 夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和元年度 夕張市水道事業予定損益計算書
- (4) 令和元年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (5) 令和2年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (6) 給与費明細書
- (7) 債務負担行為に関する調書
- (8) 企業債に関する調書

(1)令和2年度夕張市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	472,064	399,842	72,222			
	1 営業収益	307,263	302,472	4,791			
	1 給水収益	306,307	301,516	4,791	計量給水使用料	280,004	4,287件
					量水器使用料	5,795	4,275件
					臨時計量給水使用料	1,148	2件
					特別計量給水使用料	19,360	1件
	2 その他営業収益	956	956	0	設計手数料	1	
					設計審査手数料	398	
					検査手数料	557	
2	営業外収益	163,196	96,000	67,196			
	1 受取利息	1	1	0	受取利息	1	
	2 他会計補助金	80,664	7,733	72,931	他会計補助金	80,664	一般会計補助金
	3 他会計負担金	3,598	4,795	△ 1,197	他会計負担金	3,598	下水道料金収納負担金 3,575 消防負担金 23
	4 長期前受金戻入	78,657	82,967	△ 4,310	長期前受金戻入	78,657	受贈財産評価額 19,654 工事負担金 12,554 国庫補助金 45,627 その他長期前受金 822
	5 雑収益	276	504	△ 228	その他雑収益	276	不用品売払代 140 その他雑収益 136
3	特別利益	1,605	1,370	235			
	1 その他特別利益	1,605	1,370	235	長期前受金戻入	1,605	その他長期前受金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	水道事業費		529,335	477,572	51,763				
	1	営業費用	493,124	446,516	46,608				
		1	原水及び浄水費	34,083	24,692	9,391	給 料	4,073	一般職給
						手 当	1,791	時間外勤務手当等	
						法定福利費	1,257	共済費等	
						備 消 品 費	1	備消耗器材費	
						委 託 料	15,584	汚泥処理委託 水利権更新許可申請業務委託等	
						手 数 料	40	水質検査等手数料等	
						賃 借 料	7	土地借料	
						修 繕 費	5,620	浄水場等修繕費	
						材 料 費	50	修繕資材等	
						手当引当金繰入額	550	手当引当金繰入	
						法定福利費引当金繰入額	110	法定福利費引当金繰入	
						特別修繕引当金	5,000	修繕費引当金繰入	
		2	配水及び給水費	14,422	14,513	△ 91	手 当	505	時間外勤務手当
						備 消 品 費	1	備消耗器材費	
						委 託 料	3,650	漏水調査委託料等	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						手 数 料	60	水質検査等手数料等
						賃 借 料	144	土地賃借料
						修 繕 費	10,012	配水管等修繕費
						材 料 費	50	修繕資材等
	3	総 係 費	191,794	145,523	46,271	報 酬	1,747	会計年度任用職員
						給 料	3,949	一般職給
						手 当	2,712	時間外勤務手当等
						法 定 福 利 費	1,681	共済費等
						備 消 品 費	340	備消耗器材費
						印 刷 製 本 費	134	納付書等印刷費
						通 信 運 搬 費	362	郵便料等
						委 託 料	174,134	水道施設運転維持管理業務等
						手 数 料	1,051	自動振替等手数料
						賃 借 料	4,117	財務会計及び料金システム借料等
						修 繕 費	182	複写機借料



				負 担 金	103	日本水道協会会費等
				保 険 料	117	水道賠償責任保険料
				手当引当金繰入額	554	手当引当金繰入
				法定福利費引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入
				貸倒引当金繰入額	500	未収金貸倒引当金繰入
4 減 価 償 却 費	251,433	259,794	△ 8,361	有 形 固 定 資 産	251,433	建物 18,896 構築物 138,509 機械及び装置 93,676 工具器具及び備品 352
				無 形 固 定 資 産	0	
5 資 産 減 耗 費	1,392	1,994	△ 602	固定資産除却費	1,392	
2 営 業 外 費 用	35,211	30,056	5,155			
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18,700	19,545	△ 845	支 払 利 息	18,700	企業債償還利子
2 消 費 税 及 び 地方消費税	15,511	9,511	6,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,511	
3 雑 支 出	1,000	1,000	0	そ の 他 雑 支 出	1,000	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	12,462	34,708	△ 22,246			
1 企業債	10,700	33,000	△ 22,300			
1 建設改良債	10,700	33,000	△ 22,300	建設改良債	10,700	配水施設整備事業
2 他会計補助金	1,762	1,708	54			
1 他会計補助金	1,762	1,708	54	他会計補助金	1,762	一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	97,300	118,006	△ 20,706			
1 建 設 改 良 費	33,503	55,899	△ 22,396			
1 配水施設整備事業費	10,788	33,099	△ 22,311	委 託 料	7,678	実施設計委託料
				工 事 請 負 費	3,110	
2 メーター更新事業費	22,200	21,500	700	量水器購入費	9,700	
				工 事 請 負 費	12,500	
3 営業設備費	515	1,300	△ 785	営 業 設 備 費	515	量水器等
2 企 業 債 償 還 金	63,797	62,107	1,690			
1 企 業 債 償 還 金	63,797	62,107	1,690	企 業 債 償 還 金	63,797	

(2)令和2年度夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 50,025
減価償却費	251,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500
手当等引当金の増減額(△は減少)	△ 2
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△ 80,262
支払利息	18,700
固定資産除却損	1,392
未収金の増減額(△は増加)	△ 875
未払金の増減額(△は減少)	△ 932
小計	144,928
利息の支払額	△ 18,700
業務活動によるキャッシュフロー	126,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,504
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,602
投資活動によるキャッシュフロー	△ 28,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	10,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 63,637
災害復旧債の償還による支出	△ 160
財務活動によるキャッシュフロー	△ 53,097
資金増加額	44,229
資金期首残高	349,252
資金期末残高	393,481

(3)令和元年度夕張市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	279,845		
(2) その他営業収益	<u>1,770</u>	281,615	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	23,830		
(2) 配水及び給水費	15,297		
(3) 総係費	135,566		
(4) 資産減耗費	1,994		
(5) 減価償却費	<u>259,794</u>	<u>436,481</u>	
営業利益			△ 154,866
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	81,658		
(2) 他会計負担金	4,795		
(3) 長期前受戻金	82,974		
(4) 雑収益	<u>467</u>	169,894	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	19,545		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	20,545	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>21,545</u>	<u>148,349</u>
経常利益			△ 6,517
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,364</u>	1,364	<u>1,364</u>
当年度純損失			△ 5,153
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>△ 5,153</u>

(4) 令和元年度夕張市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)  
資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,521		
ロ 建物	1,068,511			
減価償却累計額	<u>△ 172,145</u>	896,366		
ハ 構築物	7,423,152			
減価償却累計額	<u>△ 4,562,892</u>	2,860,260		
ニ 機械及び装置	2,055,549			
減価償却累計額	<u>△ 824,407</u>	1,231,142		
ホ 車輛及び運搬具	148			
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7		
ヘ 工具器具及び備品	9,801			
減価償却累計額	<u>△ 8,699</u>	<u>1,102</u>		
建設仮勘定		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			5,001,398	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>283</u>		
ロ 施設利用権	1,626			
減価償却累計額	<u>△ 1,626</u>	<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>283</u>	
固定資産合計				5,001,681
2. 流動資産				
(1) 現金預金			349,252	
(2) 未収金		85,465		
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,136</u>	<u>79,329</u>	
流動資産合計				428,581
3. 繰延資産				
(1) 調査費			<u>0</u>	
繰延資産合計				<u>0</u>
資産合計				<u>5,430,262</u>

負債の部

4. 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改良に要する  
企業債

1,813,158

ロ その他企業債

640

企業債合計

1,813,798

(2) 引当金

イ 特別修繕引当金

15,000

引当金合計

15,000

固定負債合計

1,828,798

5. 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改良に要する  
企業債

63,636

ロ その他企業債

160

企業債合計

63,796

(2) 未払金

48,558

(3) 引当金

イ 手当引当金

1,107

ロ 法定福利費引当金

220

引当金合計

1,327

(4) その他流動負債

4,455

流動負債合計

118,136

6. 繰延収益

長期前受金  
長期前受金額  
収益化累計額

3,614,386

繰延収益合計

△ 2,100,763

1,513,623

負債合計

3,460,557

資本の部

7. 資本金			1,535,039
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409		
ロ 国庫補助金	707		
ハ 道費補助金	<u>143</u>		
資本剰余金合計		1,259	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,907		
ロ 利益積立金	380,653		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 5,153</u>		
利益剰余金		<u>433,407</u>	
剰余金合計			<u>434,666</u>
資本合計			<u>1,969,705</u>
負債資本合計			<u><u>5,430,262</u></u>



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、12,523千円である。

### IV. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

### V. その他の注記

#### 1 リース取引関係

##### (1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,536千円
1年超	12,661千円
計	15,197千円

#### 2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため1,080千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため213千円を使用する。

(5) 令和2年度夕張市水道事業予定貸借対照表  
 (平成32年3月31日)  
 資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,521	
ロ 建物	1,068,511		
減価償却累計額	<u>△ 191,041</u>	877,470	
ハ 構築物	7,425,788		
減価償却累計額	<u>△ 4,701,401</u>	2,724,387	
ニ 機械及び装置	2,062,572		
減価償却累計額	<u>△ 904,610</u>	1,157,962	
ホ 車輛及び運搬具	148		
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7	
ヘ 工具器具及び備品	9,801		
減価償却累計額	<u>△ 9,051</u>	750	
建設仮勘定		<u>6,980</u>	
有形固定資産合計			4,779,077
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>283</u>	
無形固定資産合計			<u>283</u>
固定資産合計			4,779,360
2. 流動資産			
(1) 現金預金			393,481
(2) 未収金		86,340	
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,636</u>	<u>79,704</u>
流動資産合計			473,185
資産合計			<u>5,252,545</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良に要する企業債	1,757,788
ロ その他企業債	480
企業債合計	
(2) 引当金	
イ 特別修繕引当金	20,000
引当金合計	
固定負債合計	

1,758,268

1,778,268

5. 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良に要する企業債	66,070
ロ その他企業債	160
企業債合計	
(2) 未払金	
(3) 引当金	
イ 手当引当金	1,104
ロ 法定福利費引当金	221
引当金合計	
(4) その他流動負債	

66,230

47,626

1,325

4,455

流動負債合計

119,636

6. 繰延収益

長期前受金	
長期前受金額	3,615,988
収益化累計額	△ 2,181,027
繰延収益合計	

1,434,961

負債合計

3,332,865

資本の部

7. 資 本 金			1,535,039
8. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	409		
ロ 国 庫 補 助 金	707		
ハ 道 費 補 助 金	<u>143</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,259	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	57,907		
ロ 利 益 積 立 金	380,653		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 55,178</u>		
利 益 剰 余 金		<u>383,382</u>	
剰 余 金 合 計			<u>384,641</u>
資 本 合 計			<u>1,919,680</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,252,545</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,921千円である。

### IV. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

### V. その他の注記

#### 1 リース取引関係

##### (1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,620千円
1年超	9,042千円
計	12,662千円

#### 2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため1,107千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため220千円を使用する。

(6) 給与費明細書

1.総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 0	( ) 3	1,747	8,022		6,115	15,884	3,158	19,042
	資本勘定支弁職員	( )	( )							
	合計	( ) 0	( ) 3	1,747	8,022		6,115	15,884	3,158	19,042
前年度	損益勘定支弁職員	( ) 1	( ) 2	1,806	7,928		5,806	15,540	2,985	18,525
	資本勘定支弁職員	( )	( )							
	合計	( ) 1	( ) 2	1,806	7,928		5,806	15,540	2,985	18,525
比較	損益勘定支弁職員	( ) △ 1	( ) 1	△ 59	94		309	344	173	517
	資本勘定支弁職員	( )	( )							
	合計	( ) △ 1	( ) 1	△ 59	94		309	344	173	517

(単位 千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職手当	夏期手当	年末手当	寒冷地手当	児童手当
		本年度	1,513	240	172	0	0	0	1,716	1,849	205
前年度	1,505	240	196	0	0	0	1,620	1,620	205	420	
比較	8	0	△ 24	0	0	0	96	229	0	0	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

2.給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考			
給料	94	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況			
					給料の改定率	0.10%		
					改定実施時期	平成31年4月		
		昇給に伴う増加分	94		平均昇給率	0.96%		
						(昇給期)	(職員数)	
						4月	0人	
					昇給期別職員数	7月	0人	
						10月	0人	
						1月	2人	
		その他の増減分	0	退職 会計間 人員削減 その他	職員数の異動状況			
					本年度	2人		
					前年度	2人		
					増減	0人		
手当	333	給与改定に伴う増減分	0		時間外	0	夏期	19
					管理職		年末	△19
								計
		昇給に伴う増加分	8		時間外	8		
							計	8
		その他の増減分	325	退職 会計間 人員削減 その他	時間外	0	夏期	77
					扶養	0	年末	248
					通勤	0	寒冷地	0
					住居	0	児童	0
			325		管理職	0	計	325

3.給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	333,400円
	平均給与月額	375,368円
	平均年齢	46.7歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	318,350円
	平均給与月額	357,375円
	平均年齢	45.7歳

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計制度
高 校 卒	140,100円	140,100円
大 学 卒	169,500円	169,500円

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 100.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( ) 1	( ) 50.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長



## (4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )	-
		4 号 給 ( 人 )	2
		6 号 給 ( 人 )	-
		8 号 給 ( 人 )	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100%		
前年度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )	-
		4 号 給 ( 人 )	2
		6 号 給 ( 人 )	-
		8 号 給 ( 人 )	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100%		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	無
前 年 度	2.225	2.225	4.45	無
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.5	無

## (6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	-
管 理 職 手 当	同 一	-
住 居 手 当	同 一	-
通 勤 手 当	同 一	-

(7) 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	一 般 財 源
夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業	5,308,600千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	平成24年度から令和元年度まで	3,486,851	令和2年度から令和13年度まで	1,821,749	738,000	2,630,300	1,940,300
水道施設台帳整備業務委託	22,132千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額			令和2年度から令和4年度まで	22,132			22,132

(8) 企業債に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令和2年度中増減見込			令 和 2 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 . 公 営 企 業 債	1,906,707	1,877,594		10,700	63,797	1,824,497
(1)上水道事業債	1,849,907	1,827,162		10,700	57,232	1,780,630
(2)簡易水道事業債	56,000	49,792			6,405	43,387
(3)災害復旧事業債	800	640			160	480
計	1,906,707	1,877,594		10,700	63,797	1,824,497

